

広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査報告書
2012年6月

JCN 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

はじめに

本書は、東日本大震災支援全国ネットワーク（以下、JCN）の今後の活動の方向性を検討するための基礎資料を得るために実施した「広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査」を報告するものです。

本調査は、全国のNPO・任意団体等と、社会福祉協議会の2つの団体群を対象に実施しています。NPO・任意団体等への調査は、作為による標本であることから統計的な評価は困難となりましたが、JCNの今後の活動方針を検討するに足る回答を得ることができました。社会福祉協議会（以下、社協）への調査は、全国1,872の社協に対して悉皆で調査を実施しました。設問や選択肢が、社協に対してお聴きするには少々的外れたものもありましたが、社会福祉協議会が広域避難者の問題をどのように捉えているかを少しばかり垣間見ることができました。

本報告書をまとめるにあたっては、本調査が統計的な数値を求めることを意義としていないこと、調査手法も含めて統計的には評価しづらいこと、対象とした2群の団体の比較に意味を見いだせないこと等を考慮し、全体の構成を「NPO・任意団体等」と「社会福祉協議会」に分け、評価・考察のためのコメントは結果概要として冒頭にまとめ、集計結果については、設問ごとの単純集計グラフを掲載するに留めることにいたしました。

最後に、本調査にご協力いただいた団体のみなさまには心から感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

2012年6月

東日本大震災支援全国ネットワーク（JNC）事務局

目次

I	NPO・任意団体等 編	1
1.	調査概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査期間	1
(3)	調査対象	1
(4)	調査方法	1
(5)	回答数	1
2.	結果概要	2
3.	集計結果	3
(1)	支援活動を「現在行っている」NPO・任意団体等の都道府県分布 (n=135)	3
(2)	団体が組織化(設立)された時期 (n=136)	4
(3)	団体(支援者)の中に避難者が含まれているか (n=136)	4
(4)	避難者支援の初動 (n=134)	4
(5)	インターネット等を利用した情報発信の状況 (n=137)	5
(6)	活動している地域(市区町村)	5
(7)	支援対象者(避難者)の避難元(都道府県)	6
(8)	実施している支援内容 (n=133)	8
(9)	想定している活動終了時期 (n=134)	9
(10)	連携している社協・行政 (n=129)	9
(11)	連携している団体	10
(12)	他団体との連携・情報交換の必要性 (n=132)	13
(13)	活動資金の調達方法 (n=133)	14
(14)	行政による支援の必要性 (n=131)	15
(15)	必要と思う行政による支援内容 (n=128)	15
(16)	他団体との交流会等への参加希望 (n=162)	16
(17)	JCN ウェブサイト上での活動紹介の掲載可否 (n=156)	17
(18)	JCN への意見・要望(抜粋)	17
II	社会福祉協議会 編	21
1.	調査概要	21
(1)	目的	21
(2)	期間	21
(3)	調査対象	21
(4)	調査方法	21
(5)	回答数(率)	21
2.	結果概要	22
3.	集計結果	23

(1) 支援活動を「現在行っている」社会福祉協議会の都道府県分布 (n=82)	23
(2) 団体が組織化(設立)された時期 (n=82)	24
(3) 団体(支援者)の中に避難者が含まれているか (n=80)	24
(4) 避難者支援の初動 (n=77)	24
(5) インターネット等を利用した情報発信の状況 (n=81)	25
(6) 支援対象者(避難者)の避難元(都道府県)	25
(7) 実施している支援内容 (n=82)	26
(8) 想定している活動終了時期 (n=82)	27
(9) 連携している行政機関等 (n=82)	28
(10) 連携している NPO・任意団体等(抜粋)	28
(11) 他団体との連携・情報交換の必要性 (n=82)	29
(12) 活動資金の調達方法 (n=77)	30
(13) 行政による支援の必要性 (n=82)	30
(14) 必要と思う行政による支援内容 (n=82)	31
(15) 他団体との交流会等への参加希望 (n=343)	31
(16) JCN ウェブサイト上での活動紹介の掲載可否 (n=308)	31
(17) JCN への意見・要望(抜粋)	32
Ⅲ 資料編	33
1. 調査票	33
2. 調査にご協力をいただいた団体等	38

I NPO・任意団体等 編

1. 調査概要

(1) 調査目的

広域避難者支援団体の活動状況、支援の内容、活動上の課題などを把握し、広域避難者支援に取り組む団体等へのJCNとしての支援の方向性を検討することを目的とした。

(2) 調査期間

2012年3月～5月

(3) 調査対象

広域避難者を支援している全国のNPO・社団・財団等の法人、及び任意団体。

(4) 調査方法

a) 配布方法

対象者への郵送、メール送信、ファクス送信、手渡し、及びウェブサイト上での任意によるダウンロード。

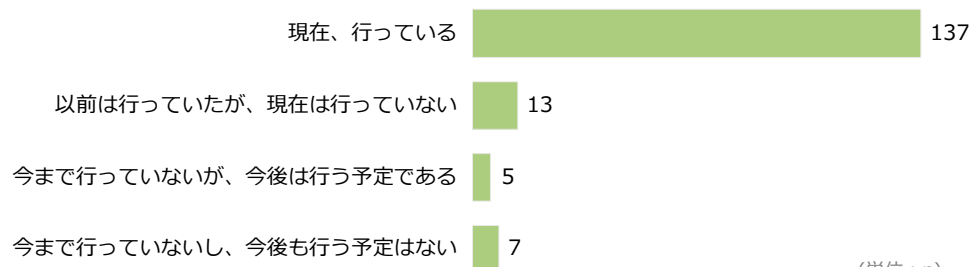
b) 回収方法

回答者によるメール送信、郵送、ファクス送信。

(5) 回答数

161票（うち、現在活動している団体は137票）

【参考】広域避難者支援の活動状況（n=161）



(単位：n)

2. 結果概要

NPO・任意団体の調査では、避難者支援の取組みはほぼ全国に渡ることがわかった（3頁）。

回答団体の半数は、震災後に設立された団体であり（5頁）、避難者と共に活動している団体も半数近くに上る（5頁）。約8割が情報の発信に自前のウェブサイトを開設し、約4割はSNSを利用している（6頁）。

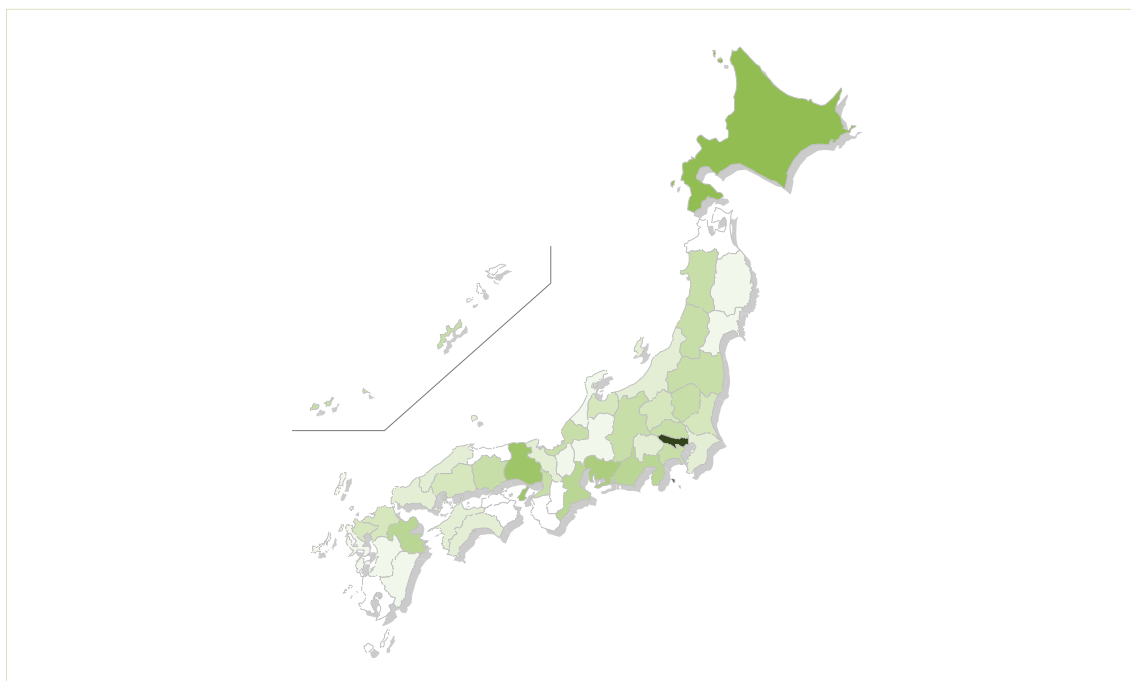
実際の活動では、避難者交流会等の開催によるコミュニティづくり、紙媒体やインターネット等を利用した避難先の生活情報や避難元行政情報等の発信、避難先での生活を支えるための物資の提供、法律・医療等専門分野における各種相談等、さまざまな支援を行っている（9頁）。

支援活動を継続するという意向を持つ団体は多いが（10頁）、活動費のうち自主財源が含まれる団体が4割近くに上り（15頁）、6割を超える団体が行政による資金援助を求めている（16頁）。

活動の初動時には、「連携」「口コミ」といった人とのつながりがきっかけになったとする団が多く（5頁）、現在でも団体間の交流会等への参加を希望する団体が6割に上り（17頁）、支援活動においては、他団体との連携・情報交換が不可欠と言える（14頁）。

3. 集計結果

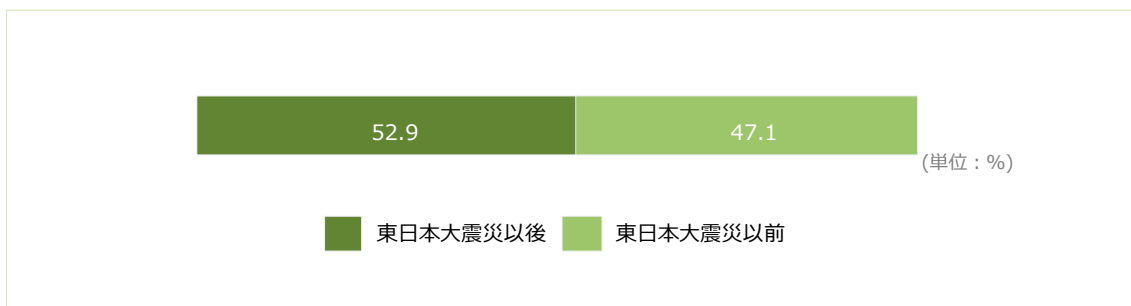
(1) 支援活動を「現在行っている」NPO・任意団体等の都道府県分布 (n=135)



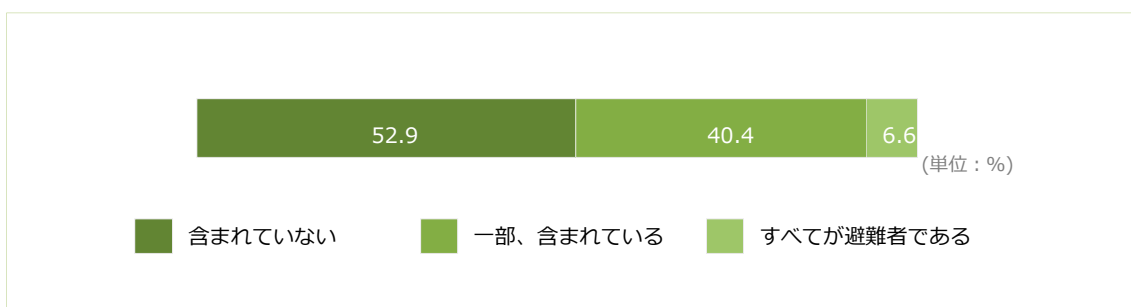
北海道・東北	22	中部	33	近畿	14	九州・沖縄	18
北海道	8	新潟県	2	滋賀県	1	福岡県	3
青森県	0	富山県	3	京都府	2	佐賀県	3
岩手県	1	石川県	1	大阪府	4	長崎県	1
宮城県	1	福井県	4	兵庫県	7	熊本県	1
秋田県	4	山梨県	2	奈良県	0	大分県	5
山形県	4	長野県	4	和歌山県	0	宮崎県	1
福島県	4	岐阜県	1			鹿児島県	0
		静岡県	5	中国・四国	15	沖縄県	4
関東	35	愛知県	6	鳥取県	0		
茨城県	3	三重県	5	島根県	2		
栃木県	4			岡山県	4		
群馬県	3			広島県	3		
埼玉県	4			山口県	2		
千葉県	2			徳島県	0		
東京都	15			香川県	0		
神奈川県	4			愛媛県	2		
				高知県	2		

(単位：n)

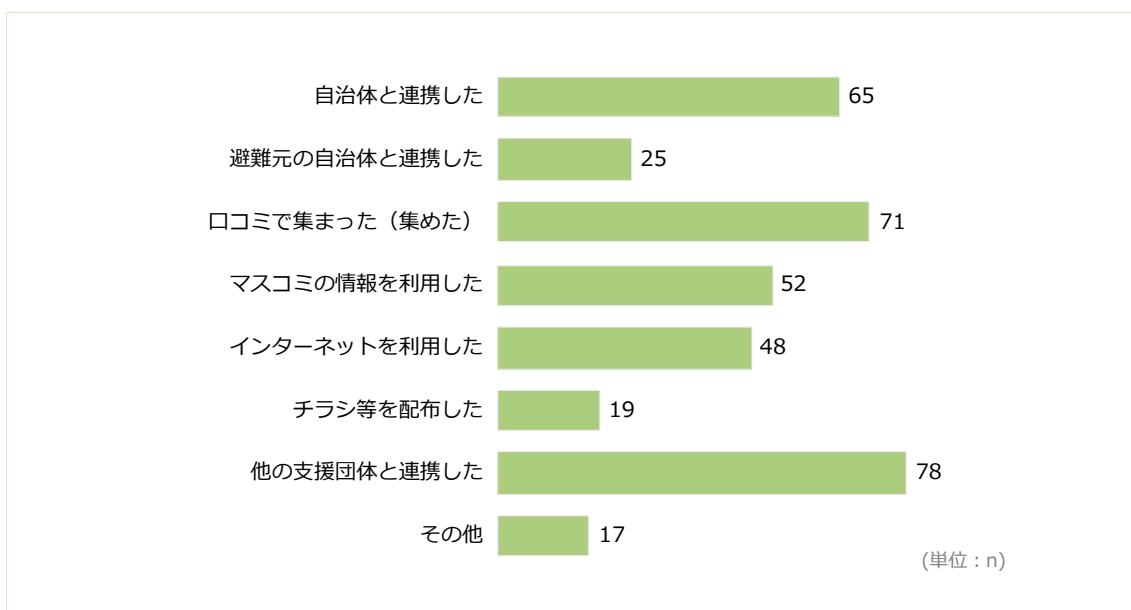
(2) 団体が組織化（設立）された時期（n=136）



(3) 団体（支援者）の中に避難者が含まれているか（n=136）



(4) 避難者支援の初動（n=134）



【その他の回答】（抜粋）

自治体を経由させて避難者に情報を提供した。

社会福祉協議会と連携した。

避難元の県職員と協力していくかたちで始まった。

反原発運動の中から始まった。

一時避難所での活動からの継続。

学校からの紹介があった。

自治体の郵送物を利用して避難者に情報提供した。

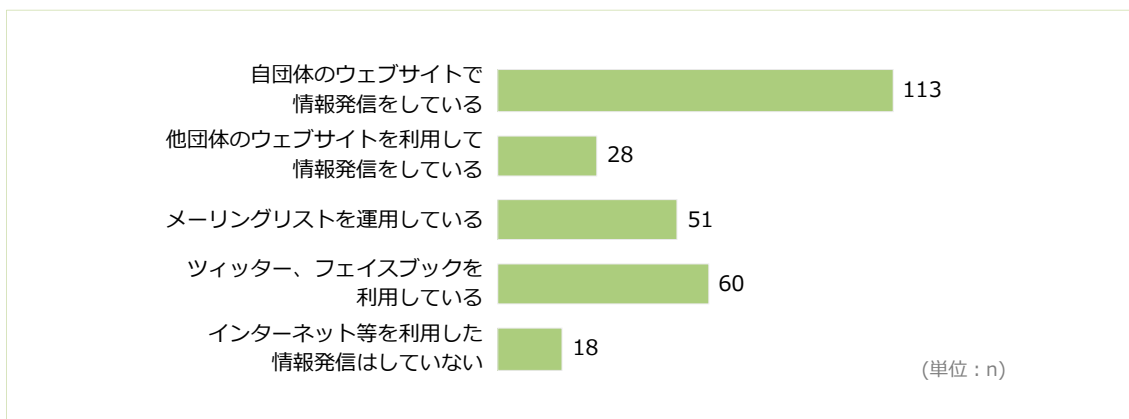
自治体の避難者支援部門にチラシ配布を依頼した。

教育委員会と連携した。

ソーシャルネットワーキングサービスを利用した。

避難先の自治会と連携した。

(5) インターネット等を利用した情報発信の状況 (n=137)



(6) 活動している地域 (市区町村)

回答者の所在地	活動地域
北海道	札幌市、石狩市、岩見沢市、江別市、北広島市、深川市、余市郡仁木町、函館市、長万部町、八雲町、鹿部町、七飯町、北斗市、木古内町、知内町、福島町、松前町、今金町、せたな町、乙部町、江差町、厚沢部町、上ノ国町、奥尻町、小樽市、旭川市
岩手県	盛岡市
宮城県	登米市、南三陸町
秋田県	秋田市
山形県	山形市、米沢市、鶴岡市
福島県	二本松市、郡山市、福島市、桑折町、本宮市、いわき市、南相馬市、相馬市、本宮市、伊達市
茨城県	日立市、水戸市、つくば市
栃木県	小山市、下野市、栃木市、宇都宮市、さくら市
群馬県	高崎市、前橋市、桐生市
埼玉県	加須市、さいたま市、ふじみ野市、越谷市、春日部市、杉戸町、草加市、川口市、八潮市
千葉県	千葉市、南房総市
東京都	板橋区、千代田区、新宿区、渋谷区、江東区、北区、豊島区、足立区、中野区、清瀬市、八王子市
神奈川県	茅ヶ崎市、横浜市神奈川区
新潟県	新潟市東区、中央区、北区、秋葉区、小千谷市
富山県	射水市、黒部市、富山市、小矢部市
石川県	県内全域

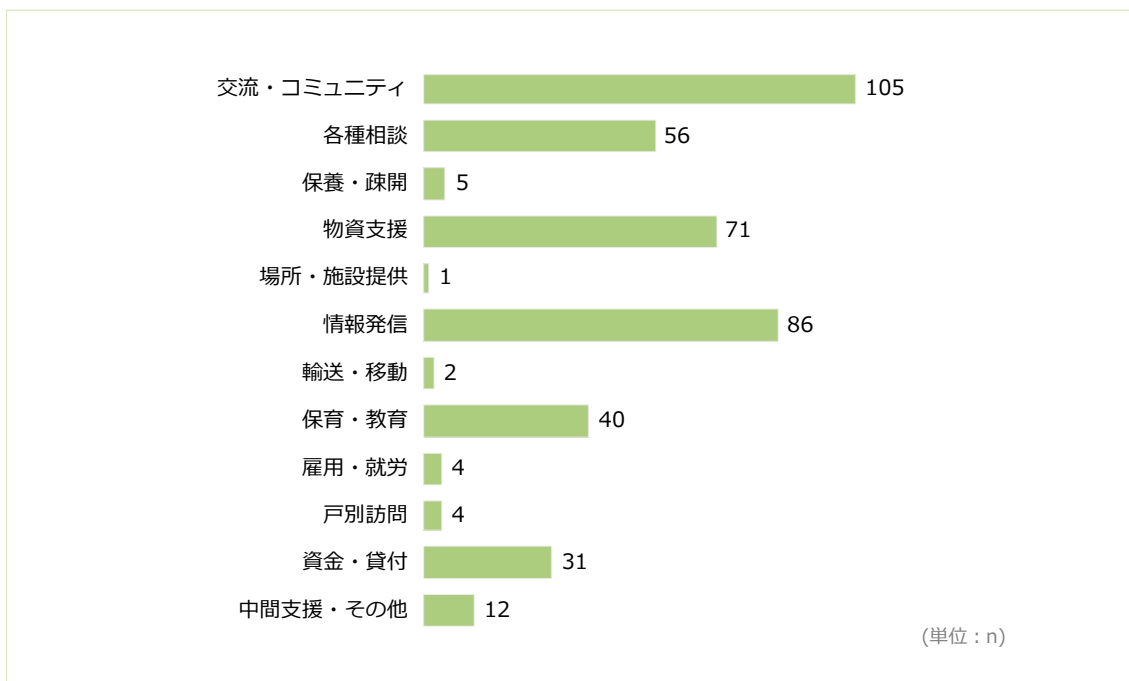
回答者の所在地	活動地域
福井県	福井市、坂井市
山梨県	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市 南アルプス市、北杜市、甲斐市、 笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、西 桂町、山中湖村、富士河口湖町
長野県	長野市、伊那市、千曲市、坂城町、上田市、長和町、東御市、小諸市、佐久市、軽井沢町、 佐久穂町、松本市
岐阜県	垂井町 揖斐川町 養老町 海津市 大垣市 神戸町 大野町 池田町 安八町 北方町 岐阜市 輪之内町
静岡県	磐田市、沼津市、浜松市、静岡市葵区
愛知県	大府市、一宮市
三重県	伊勢市、伊賀市、津市、四日市市
京都府	京都市伏見区、下京区、左京区、右京区、上京区、宇治市、亀岡市
大阪府	大阪市、堺市、箕面市
兵庫県	神戸市、淡路島、明石市、宝塚市
島根県	松江市、出雲市
岡山県	岡山市
広島県	広島市、東広島市、呉市、坂町、北広島町、甘日市市、庄原市
山口県	宇部市
愛媛県	松山市
高知県	高知市、四万十市
福岡県	福岡市、北九州市
佐賀県	佐賀市
長崎県	長崎市
熊本県	熊本市、甲佐町、阿蘇市、大津町、菊池市
大分県	大分市、別府市、由布市、中津市、臼杵市、日田市、杵築市、宇佐市、竹田市、津久見市、 佐伯市、国東市
宮崎県	宮崎市、延岡市
沖縄県	那覇市、与那原町、読谷村、宜野湾市、南風原町、浦添市、座間味村

(7) 支援対象者（避難者）の避難元（都道府県）

回答者の所在地	支援対象者の避難元（都道府県）
北海道	岩手県、宮城県、福島県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神 奈川県
岩手県	岩手県内沿岸部
宮城県	福島県
秋田県	岩手県、宮城県、福島県
山形県	岩手県、宮城県、福島県、栃木県
福島県	浪江町、広野町、双葉町
茨城県	岩手県、宮城県、福島県
栃木県	岩手県、福島県

回答者の所在地	支援対象者の避難元（都道府県）
群馬県	岩手県、宮城県、福島県
埼玉県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県
千葉県	福島県
東京都	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県
神奈川県	岩手県、宮城県、福島県
新潟県	福島県
富山県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県
石川県	宮城県、福島県、茨城県、栃木県
福井県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県
山梨県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県
長野県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都
岐阜県	宮城県、福島県、茨城県
静岡県	岩手県、宮城県、福島県
愛知県	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、群馬県
三重県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県
滋賀県	宮城県、福島県
京都府	宮城県、福島県、茨城県、群馬県、栃木県、東京都
大阪府	岩手県、宮城県、福島県、山形県、茨城県、千葉県、栃木県、東京都、神奈川県
兵庫県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都、千葉県
島根県	宮城県、福島県
岡山県	宮城県、福島県、山形県、茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県、東京都
広島県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県
山口県	宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都
愛媛県	宮城県、福島県、茨城県
高知県	岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県
福岡県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、群馬県、神奈川県、埼玉県
佐賀県	宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、神奈川県
長崎県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
熊本県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
大分県	岩手県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県
宮崎県	岩手県、宮城県、福島県
沖縄県	宮城県、福島県、茨城県、栃木県、神奈川県

(8) 実施している支援内容 (n=133)

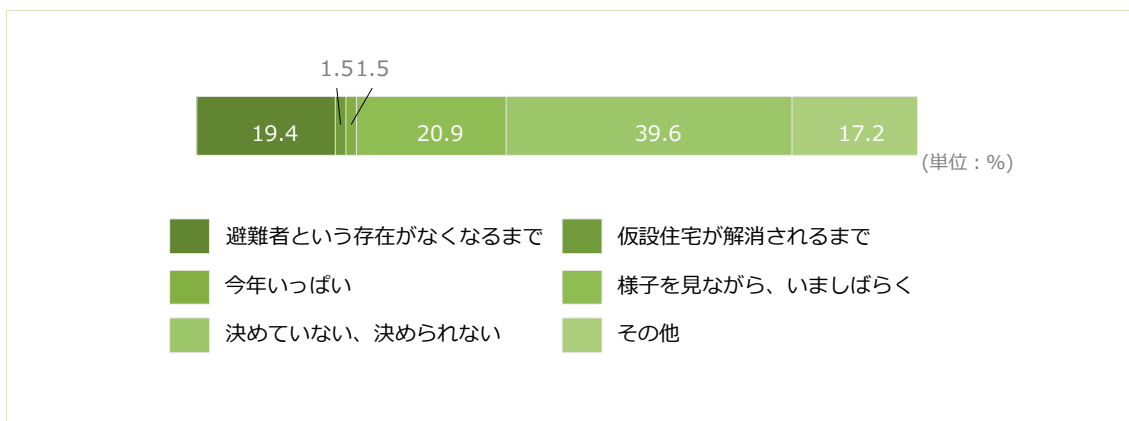


【その他の回答】(抜粋)

回答者の所在地	「その他」の回答
北海道	避難者と避難元の親族との再会支援。就職相談。医療健康相談。民間借り上げ手続き支援。
岩手県	健康相談。
秋田県	相談会の実施。
山形県	一時避難先の提供。学習の場の提供。物資提供。子育て支援。支援団体への情報提供。
福島県	通院、買物等の移動支援。見守り活動。
埼玉県	住宅相談。お悩み相談。IT環境の提供。
千葉県	保養プログラムの企画。
東京都	避難施設の提供。生活支援。奨学金支給。保育・託児所等の紹介。調査活動。団体への助成。
神奈川県	交流会。
新潟県	サポートステーションの開設。心のケア。交流拠点運営。
富山県	自治会の立ち上げ支援。
福井県	移住支援。
山梨県	健康相談。食糧支援。メンタル相談。
長野県	福祉・医療・介護相談。保養受け入れ。
静岡県	避難・保養。学習支援。
愛知県	交流会での食事提供・託児。転校先への面談設定。法律、医療相談。
三重県	各種相談・コミュニケーション・心のケア。交流会アトラクション支援。
京都府	支援団体同士のつながりの場づくり。
大阪府	疎開・移住。相談先の紹介。
兵庫県	住居紹介。交流・心のケアの場の提供。食糧支援。
広島県	シンポジウムの開催。
愛媛県	住居の提供。

回答者の所在地	「その他」の回答
佐賀県	心の支援。住宅・生活情報の提供。
大分県	心理支援。住居の斡旋。
沖縄県	交流会。団体運営サポート。

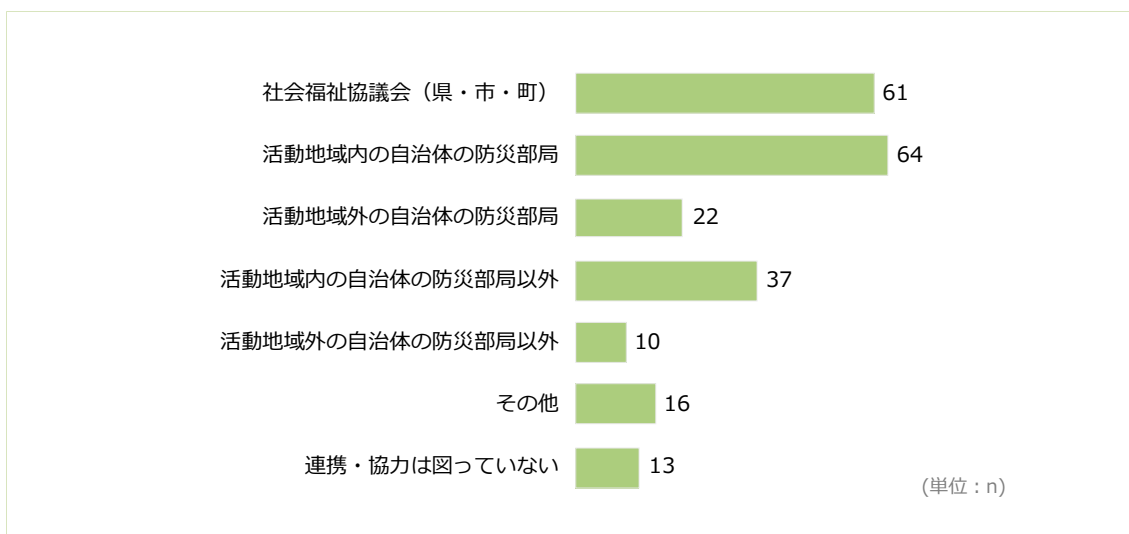
(9) 想定している活動終了時期 (n=134)



【その他の回答】(抜粋)

2014年3月まで。
現地で指導者を育成するまで。
最低でも10年間。
通常業務の中で実施。
とりあえず3年間。
復興がどこからみても成し遂げられたと確信するまで。
必要とされるまで。

(10) 連携している社協・行政 (n=129)



【具体的な回答】(抜粋)

活動地域内の教育委員会。

活動地域内の保健所。

厚労省。

(11) 連携している団体

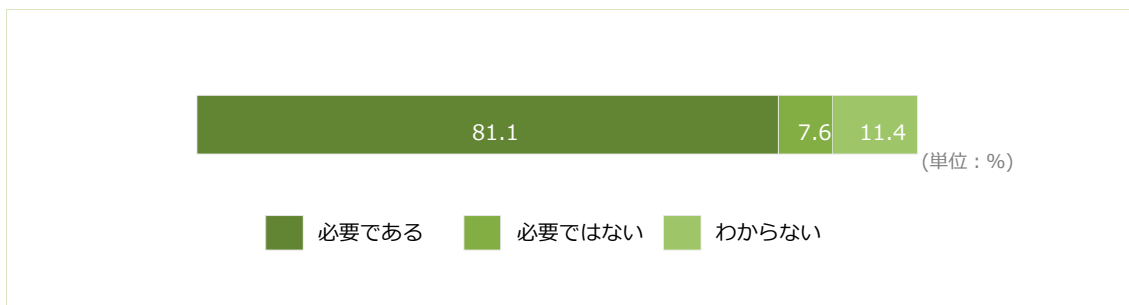
回答者の所在地	連携している団体
北海道	みちのく会、北海道NPO被災者支援ネット、En project Japan、あったかい道、北海道NPO被災者支援ネット、Reborn(再生)札幌、福島市グリーンライオンズクラブ、北海道被災者受け入れ支援ネットワーク、HOSUP、函館市地域交流まちづくりセンター、NPO法人NPO推進北海道会議、北海道NPOサポートセンター、北海道NPOファンド、北海道NPOバンク、NPO法人みんとけあ、東日本大震災市民支援ネットワーク札幌・むすびば、うけいれ隊、みちのくキッズ、NPO法人北海道ふるさと日帰支援センター、北海道ブックシェアリング、ねおす、旭川NPOサポートセンター、Bonos、被災者支援ネットワーク釧路、ホームステイ協会、HOP障がい者地域生活支援センター、函館市地域交流まちづくりセンター、みちのくキッズ、北海道NPO支援ネット
岩手県	もりおか復興支援センター
宮城県	子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク
秋田県	秋田うつくしま県人会、Akitaこどもの森、NPO法人あきたパートナーシップ、自殺予防民間団体「秋田・こころのネットワーク」、消費者信用生活協同組合(岩手県)、岩手自殺予防センター、AKITAIID、ふくしま復興支援学生ネットワーク
山形県	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会、山形市社会福祉協議会、米沢市避難者支援センターおいで、ふくしま子育てネットワーク、NPO法人ビーンズふくしま、庄内産直センター、山形大学農学部学生ボランティアプロジェクト走れ!わあのチャリ、新日本婦人の会鶴岡支部
福島県	うつくしまNPOネットワーク 浪江町商工会 二本松商工会議所 二本松NPO団体連絡協議会 浪江青年会議所 岳温泉観光協会、子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク、子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク安全安心アクションin郡山、市民と科学者の内部被曝問題研究会 全国市民放射能測定ネットワーク、福島原発訴訟団、ふくふくプロジェクト、NPO法人シャローム、NPO法人花見山を守る会、NPO法人市民後見サポートの会、福島県難病団体連絡協議会、NPO法人市民福祉団体全国協議会
茨城県	NPO法人ウィラブ北茨城、NPO法人まいづる19、たまり場たろう、NPO法人ユアアンドアイ、茨城福祉移動サービス団体連絡会、福島妊産婦乳幼児ニーズ対応プロジェクトチーム茨城、公益財団法人さわやか福祉財団、法テラス茨城法律事務所、茨城NPOセンター・コモンズ/ホープいばらき、えほんでスマイル・アゲイン、茨城大学地域総合研究所、茨城キリスト教大学看護学部、茨城県弁護士会災害対策本部
栃木県	認定NPO法人とちぎボランティアネットワーク、とちぎ暮らし応援会、とちぎ市民活動推進センターくらら、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト、NPO法人宇都宮まちづくり市民工房、宇都宮市まちづくりセンターまちびあ、栃木県青年海外協力隊、栃木OB会有志、バルティとちぎ男女共同参画センター、NPO法人仕事と子育て両立支援センター エンジェルライン、nmalia@ソノツギ、とちぎ暮らし応援会、NPOまちづくりActive、NPO笑顔

回答者の所在地	連携している団体
群馬県	群馬ダイヤモンドベガス球団、高崎市陸上競技協会、国際ロータリー2940地区、NPO法人ラサーナ、NPO法人はらまち交流サポートセンター、財団法人群馬交響楽団、富岡製糸場、アバ音楽の森、勤労者山岳会、MOSCO、萌木の村、桐生市ボランティア協議会、災害ボランティアネットワーク桐生、NPO法人わたらせライフサービス、(株)桐生旅行、(有)青柳
埼玉県	震災支援ネットワーク埼玉、加須ふれあいセンター、ふじみ野市交流会実行委員会、NPO MEX、うつくしまNPOネットワーク、震災支援ネット相馬、相馬子どもさぽーと、福島情報サポーター、NPO法人ワークシェアリングこの指とまれ、ふくしま原発損害賠償弁護団、原発被害救済弁護団(埼玉)、福島原発被害者支援かながわ弁護団、原子力損害賠償群馬弁護団、埼玉弁護士会、にんじん、県人会、うふふラボ、福祉にしつる、メンタルサポーターの会、更生保護女性会、ふじの会、おやじの会、えがお、結び、市民活動つなげる会、越谷市ボランティア連絡会
千葉県	さいたまコープ、日本臨床発達心理士会
東京都	NPO法人キッズドア、ティーチフォーオール、東洋大学キッズ支援プロジェクトきらきら星ネット、福島乳幼児妊婦ニーズ対応プロジェクト、白河子育てを考える虹の会、東京社会福祉会スクール・ソーシャルワーク連絡会、板橋ボランティアセンター、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン、子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク、子供たちを放射能から守る全国ネットワーク、福島避難母子の会 in 関東、国際環境NGO Foe JAPAN、福島老朽原発を考える会、ハーメルンプロジェクト、任意団体Peach Heart、UNICEF(国際ユニセフ)、HuMA、全国商店街まちづくり実行委員会
神奈川県	ソクラテスプロジェクト
新潟県	NPO法人まちづくり学校、元気玉プロジェクト実行委員会、社団法人中越防災安全推進機構 NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク、中越防災安全推進機構、NPO法人はらまち交流サポートセンター、南相馬市ふるさと回帰支援センター
富山県	射水青年会議所、フードバンクとやま、自衛隊富山地方協力本部、日本看護協会、愛・ふくしま光塾、元気になろう福島、フードバンク富山
福井県	だんね〜座、ひとりじゃないよプロジェクト、NPO法人ふくい災害ボランティアネット、とんとんキッズプロジェクト(敦賀)
山梨県	山梨福島県人会、NPO山梨県キャリアコンサルティング協会、NPOフードバンク山梨、NPOバーチャル工房やまなし、NPOやまなしライフサポート、山梨県県民生活男女参画課、日本キャリア開発協会山梨地区、産業カウンセラー協会山梨事務所、山梨県労働者福祉協会、山梨県弁護士会、山梨県青年司法書士協議会、山梨県立大学震災ボランティア、山梨県社会福祉士会、山梨県臨床心理士会、サイコロやまなし、山梨学院大学ボランティア、生活協同組合パルシステム山梨、子供たちを放射能から守る福島ネットワーク・いのち、むすびば、山梨ネットワーク、自然医学放射能防護情報室
長野県	NPO法人長野県環境支援センター、福島クルーキャンプ実行委員会、NPO法人チェルノブイリ連帯基金、フリマネット信州、長野県労組会議、手をつなぐ3.11信州サポーターズネット、長野市ボランティア連絡協議会、ながの市民活動支援ネットワーク、長野県NPOセンター、め組ジャパン、放射能からいのちを守る全国サミット(子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク)、NPO「はっぴーあいらんど☆ネットワーク」

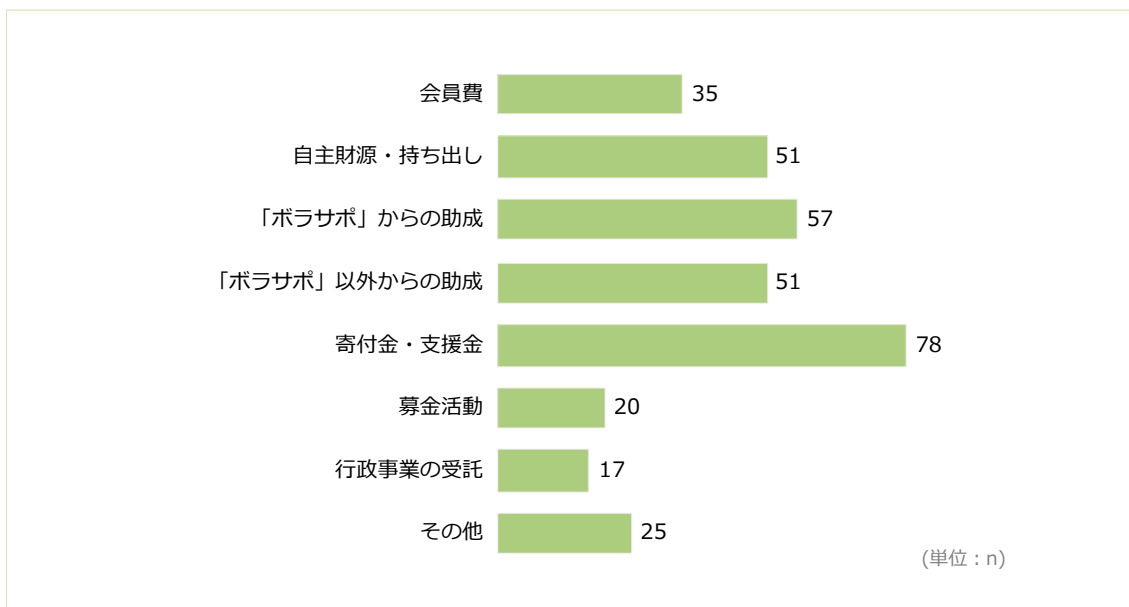
回答者の所在地	連携している団体
岐阜県	NPO法人コミュニティサポートスクエア、生活協同組合コープぎふ、生活協同組合コープあいち、NPO法人NPO愛知ネット、NPO法人レスキューストックヤード、NPO法人ぎふいび生活学校、NPO法人岐阜県災害ボランティアコーディネーター協議会、KIプロジェクト、災害ボランティアを送る会、復興支援！ボランパスネットかに・かも
静岡県	NPO法人静岡県災害支援隊（静岡県袋井市）、絆（静岡県掛川市）、NPO法人磐田市まちづくりネットワーク（静岡県磐田市）、NPO法人ふれあいステーション・あい（岩手県宮古市）、NPO法人伊豆どろんこの会、静岡YWCA、プラムフィールド、エコハウス、虹っ子、ふきのとう、フランネレット工房、NPOカンテラ、スポーツサポートみやぎ、スポーツサポートかんさい、チーム小林47、NPO法人魅惑的倶楽部、NPO法人地域づくりサポートネット、NPOボランティア・コネクト・サポート・ネットワーク
愛知県	被災者支援チーム ずっと…、疎開の輪、hanako、愛知県被災者支援センター、NPO法人志民連いちのみや、一宮生協、レスキューストックヤード、NPO愛知ネット、東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや、NPO法人ボラみみより情報局、愛知県防災局、コープあいち、アレルギー支援ネットワーク、NPO法人岡崎まち育てセンター・りた、あいち・なごや東日本大震災ボランティア支援連絡会
三重県	母子疎開ネットワークhahako、もあはび（モアハッピークラブ）、四日市海がめ保存会、支援ネットみえきた、国際支援NGOあい、みえ災害ボランティア支援センター みえ防災市民会議、いせしまふくしまの会
滋賀県	め組JAPAN・心援隊ReBirth JAPAN、Japan元気塾
京都府	京都市ユースサービス協会、(特) ハイビスカス、京都保育運動連絡会、立命館大学、龍谷大学東北こども会、京都文教大学、(特) 山科醍醐こどものひろば、各学生サークル、大学ボランティアセンター、ライフサポート一歩の会、みんなの手、京都避難者サポートネットワーク
大阪府	NPO法人街づくり支援協会、まるっと西日本、NGO心援隊 その他キンキー園の支援団体や個人の方とは随時連携、大阪府弁護士会、兵庫県弁護士会、宝塚NPOセンター、NPO神戸西助け合いネットワーク、CS神戸、和歌山市民生委員、大阪ボランティア協会、大阪府震災被災者JOBフェニックス事業、京都災害ボランティアセンター、奈良災害支援ネット、NPO法人シンフォニー、こどもたちを放射能から守る全国ネットワーク、NPO法人み・らいず、NPO法人オールアワハーツ、NPO法人千里すまいを助けたい、NPO法人ピフレンダーズ、放射能から子どもを守る全国ネットワーク、放射能から子どもを守る関西ネットワーク、放射能から子どもを守る福島ネットワーク、放射能から子どもを守る大阪ネットワーク、はっぴーあいらんどネットワーク、プロジェクトみらい、チェルノブイリのかげはし、NPOみのおアジェンダ21の会、みんなのちから、真宗大谷派難波別院、箕面ライオンズクラブ、箕面JC、地球村
兵庫県	神戸まちづくり研究所、神戸西たすけ合いネットワーク、宝塚NPOセンター、アジア子ども基金、リバイブ、ウィズアス、どこでも車椅子、Oxfam、うつくしまNPOネットワーク、セカンドハーベストジャパン、ナルク、子育てサークルスマイル、まちかどすみれ、関西学院大学、園田看護大学、アロマセラピストフォーラム
島根県	松江・島根支援協議会、松江市民から支援する会、出雲スマイルメーカー、東日本大震災避難生活スタート支援しまね、東日本大震災いずも支援チーム
岡山県	おいでんせえ岡山、事んさいせとうち、ふんばろう東日本、子ども全国ネット、れいこう堂、

回答者の所在地	連携している団体
	ひなの会、笠岡希望プロジェクト、笠岡商店街
広島県	福島の子供たちのサテライト疎開を実現する会、ひろしまNPOセンター、生協ひろしま、福島県人会、青年海外協力協会中国支部、ポランデポひろしま、ANT-Hiroshima、広島司法書士青年の会、県立大学ボランティアサークルno_name、学生団体joy.hoku、修道大学Report、広島大学OPERATIONつながり、福島と広島をつなぐ会、繋がろう広島、NPO法人もちもちの木、広島YMCA
山口県	福島の子どもたちとつながる宇部の会、すたんどあっぷ（学生ボランティア）、福島県自閉症協会
愛媛県	NPO法人ザ・ピープル（福島県いわき市）、まつやまNPOサポートセンター、株式会社アトム商事、社会福祉法人和泉蓮華会、芙蓉メンテナンス株式会社、学校法人松山学園、社会福祉法人白寿会、株式会社ウインクラブ、医療法人順風会
高知県	子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク
福岡県	NPO法人北九州ホームレス支援機構（伴走型支援事務所の運営）、グリーンコープふくおか（伴走型支援事務所へスタッフ出向）、子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク（避難相談会、情報伝達）、被災者支援ふくおか市民ネットワーク、母子避難サイトmama to mama、おいで福岡プロジェクト、不動産会社トーマスリビング福岡、福岡被災地前進支援、ママは原発いりません NPO法人エコネット福岡
佐賀県	「佐賀から元気を送ろう」（地球市民の会が中心の会）、西九州大学のグループ（心の支援を継続している「ほっとひろば」他、学生有志）、NPOくらし塾、佐賀市エコプラザ、佐賀に福島から避難してきた人のネットワーク九州ラバーズ、玄海原発プルサーマル裁判の会、佐賀から元気を送ろう、（株）ニコー
長崎県	ミュージックワークス長崎、ながさきシネチャーゲームの会、Rainbow of Hope、中島川流域委員会、長崎夜市実行委員会、長崎青年協会、NPO法人インフィニティ、長崎YMCA、ピーススフィア員の火運動
熊本県	熊本YMCA、みずあかり、ハートを描こう
大分県	国東源帰、大分県被害者支援センター、母子疎開ネットワーク、自然エネルギー推進ネットワーク（大分市）、自然とみらいを考える会（大分市）、ぶんぶんメーリングリスト（臼杵市）、子どもたちを放射能から守る会（宇佐市）、普門寺（宮崎県延岡市）
沖縄県	沖縄じゃんがら会、NPO東北人集まっぺ

(12) 他団体との連携・情報交換の必要性 (n=132)



(13) 活動資金の調達方法 (n=133)



【ボラサポ以外の助成】(抜粋)

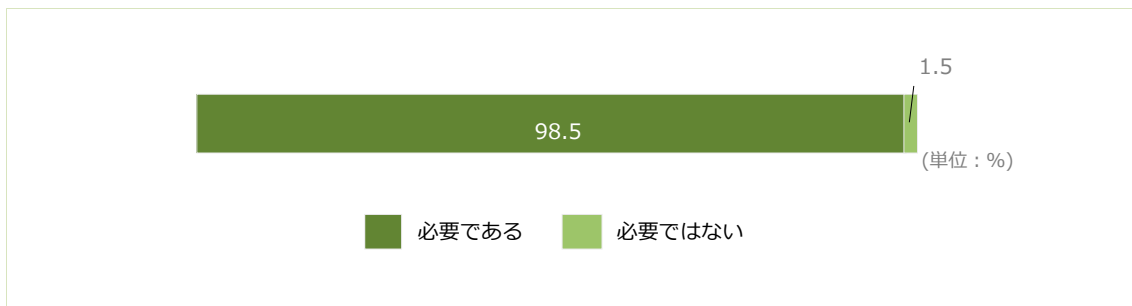
回答者の所在地	ボラサポ以外の助成
北海道	北海道新聞助成金、北海道NPOファンド、さぼーとほっと基金、稲盛財団、コープさっぽろ、ろうきん被災者支援基金、道新社会福祉基金、フランス財団、北海道新聞福祉振興基金、日本郵便年賀寄付金
秋田県	あきたスギッチファンド
山形県	メットアリコジャパン・キリン福祉財団・ローズファンドジャパンソサエティ、ユニセフ
福島県	三菱商事(株)東日本大震災復興支援助成、日本NPOセンター東日本大震災現地NPO応援基金助成
茨城県	笹川記念保健協力財団、茨城大学震災復興支援調査・研究助成費
埼玉県	埼玉コープ、福祉医療機構、ジャパンプラットフォーム、さいたまコープ助成金
東京都	子どもサポート基金、WAM、日本財団ROADプロジェクト
神奈川県	福島県新しい公共、日本財団
新潟県	日本財団
富山県	日本財団、三菱商事
福井県	福島県地域づくり総合支援事業(地域協働モデル支援事業)、新しい公共の場づくりモデル事業
長野県	WAM、長野県元気づくり支援金
静岡県	独立行政法人福祉医療機構
愛知県	愛知もりころ基金、市民活動支援
三重県	四日市市社会福祉協議会チーム四日市、さわやか福祉財団東海ブロック助成金
滋賀県	滋賀県ふれあい基金
京都府	WAM(社会福祉助成事業)、協働モデル支援事業
兵庫県	JR西日本あんしん社会財団、日本財団、神戸市協働と参画のプラットホーム、ひよご安全の日助成

回答者の所在地	ボラサポ以外の助成
岡山県	ホームレス支援全国ネット、キリン財団
大分県	国東市まちづくり公募補助金、ごみゼロおおいた推進隊助成金

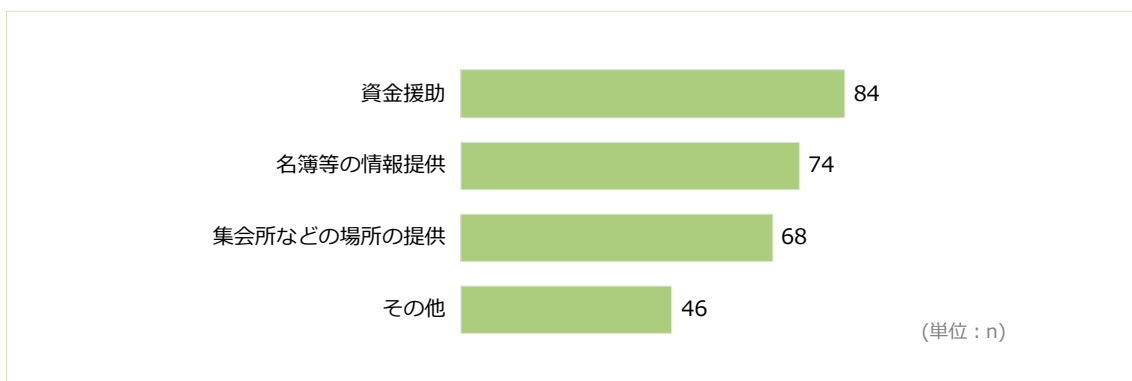
【その他の資金調達方法】(抜粋)

その他の資金調達方法
イベントによる収益。
物販による収益

(14) 行政による支援の必要性 (n=131)



(15) 必要と思う行政による支援内容 (n=128)

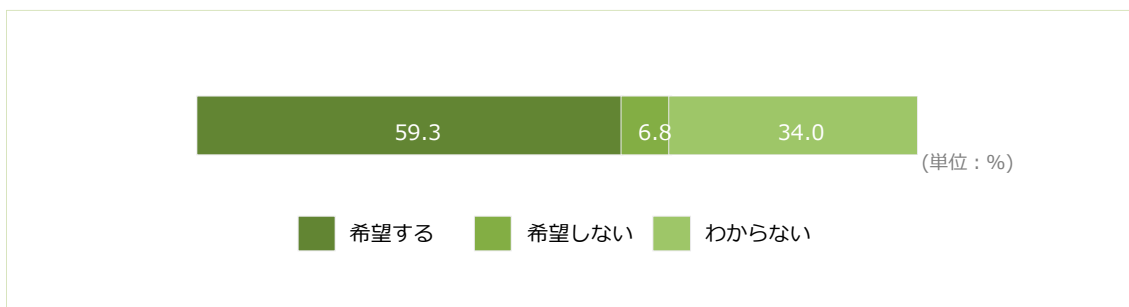


【その他の回答】

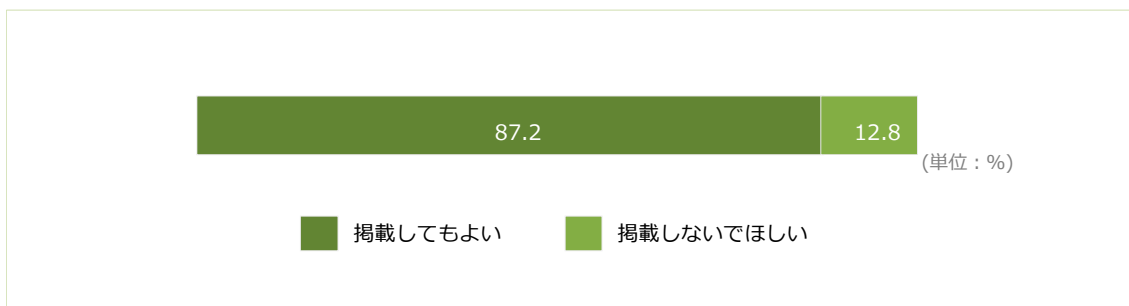
回答者の所在地	その他の回答
北海道	活動員 (人件費・交通費)。物資保管場所の提供、民間借り上げ延長や旅費負担などの避難者支援方策の充実。就労斡旋、心のケア、保育所、避難先情報等。
秋田県	相談会において、保健師等相談員の派遣。相談会、イベント等開催の広報。広報活動、情報提供。
山形県	関係機関との連携。無料の住宅提供。仕事の斡旋。医療を受けやすくする。地域の空間線量・水・生産物の放射線量を測定し、情報を公開する。避難制度の柔軟な運用。
福島県	生活補助支援。支援情報の発信。
茨城県	チラシの発送時の支援。
群馬県	支援活動に参加する。
埼玉県	見守り、臨時職員。

回答者の所在地	その他の回答
東京都	雇用、住居、教育等の継続支援。首長の決断＝信用の担保。活動への後援等。住宅の階下移転。
新潟県	内部の支援情報。
福井県	お互いのスキマを埋めあう活動。
山梨県	ボランティア情報。
長野県	行政を通じての資料配布。
静岡県	施設の優待利用。
愛知県	活動への協力・参加、広報。被災者への情報提供。駐車場、コピー等のインフラ。
三重県	受入協力（家財・住居・助成など）。
滋賀県	復興への具体的な指針。
京都府	避難者個別の情報ではなく、二ーズの大枠や、避難者宅への一括郵送など、直接避難者の大多数とやり取りする窓口として。
大阪府	人手も。
岡山県	保養施設の無償利用。
広島県	医りよう、教育、住宅。
山口県	機材などの物品の貸与。
愛媛県	広報・情報
福岡県	市民祭り等でのフリマの出店や情報発信の場の情供。住宅提供。
佐賀県	住宅あっせん。
熊本県	必要な支援実現のための関連部署への橋渡し。
大分県	社会資源のネットワーク作り。行政の目に見えた具体的なアクション。支援の意識を同じにしてほしい。

(16) 他団体との交流会等への参加希望 (n=162)



(17) JCN ウェブサイト上での活動紹介の掲載可否 (n=156)



(18) JCN への意見・要望 (抜粋)

回答者の所在地	JCN への意見・要望
北海道	<p>いつまで継続すべきかが不明な状況であること危機感を感じています。全国の支援状況などの情報を今後も JCN を通じて収集することで、その判断もより実態に即した形で判断できると思いますので、今後も情報提供に期待しています。</p> <p>メーリングリストの活用がもっと必要と思っています。メーリングリストの使い方について説明が HP 上であるとありがたいです。</p> <p>当本部では防災・減災に向けた取組みを検討しており、東日本大震災から学んだ知見等から安全・安心な地域づくりへの提言等を検討しております。会員の皆様が個人的に避難者支援を行っているかもしれませんが、当本部として避難者支援を組織的に行っている訳ではありません。</p> <p>活動資金の提供 正確な原発情報</p> <p>様々な活動団体同士の情報共有が進み、ゆるやかな形での連携がすすんでいければと思っています。</p> <p>支援の支援である側面支援、NPO の中間支援的な立場をお願いします。避難者支援も被災地支援も小さな団体が多いため、マネジメントができていない、資金調達が分からないなど、支援団体や避難者団体を展開する上での問題点や課題が多くあります。そこを支援してもらいたいです。よろしくお願いします。</p>
秋田県	<p>各団体の活動状況のまとめたものを紹介いただければ大変参考になります。</p> <p>いままで色々な所からアンケートが来ます。その都度答えていますがその後のまとめたものがいっさい来ません。何らかの情報を返して欲しいと思います。☆個人情報の壁があり、支援のむずかしさがあります。</p>
山形県	<p>今回の震災の被害は甚大なので、長期に渡る支援が必要と思われます。特に原発事故の放射能汚染は、長きに渡るので、汚染地域に暮らす人達を末永く支援、特に健康診断や被曝治療など医療面でのサポートを強化してほしい、そのような支援をしている団体やまた避難したいが、子どもの進学・転校がネックになっているようなので、教育相談などの支援活動をしている団体などもぜひ支援してほしいです。</p> <p>活動が復旧支援から生活支援にうつっているが、担い手として、もともと活動していた専門性を有する NPO がもっと関わってきてもよいと思う。防災関連 NPO から、福祉関連等の NPO へうまく活動をひきついでいくように道筋をつけてほしい。</p>
福島県	<p>貴殿の考えている内容は、すでに行なわれています。行なっているチームを支援する形を取れませんか。又は、合同で行なう形をおすすめします。</p>

回答者の所在地	JCN への意見・要望
	震災より1年が過ぎた今、高齢者の中での死亡者が多く、独居死の数もただならぬ数である。しかし行政においてはあまり認識が無いのが現状である。したがって我々が社協と連携し見守り活動を行って行くつもりであります。しかし資金が足りなく、困っております。良い知恵があれば御一報下さい。
群馬県	被災者支援は、まだまだ必要だと思いますが、助成金などの支援が減少し、支援団体は支援をしたくてもできなくなりつつあります。又、高速道路の無料化も終了し、継続することのむずかしさを実感しています。
東京都	避難者に限定した支援活動は行っていませんが、避難者を対象にした義援金・支援金集め（3月末まで）、東北3県で被災した生徒を対象とする奨学金支給などを実施または実施予定です。アンケートの対象活動とは少し違うようなので、中途半端な回答になりました。 広域避難者には母子が多いかと思いますが、子どもの年齢やライフステージによって必要なサポートや情報も違うと感じます。もっと子ども、女性の福祉の関係者への呼びかけをおねがいしたいです。防災、青少年活動、教育、人権に関しては多いと思うのですが…。 先細りしない気力と体力を持ちつづけて下さい。ネットワークがあることは小さな団体にとって後押しのかになります。今後も頑張りましょう
	支援情報の一元化（インターネット） 意識・意欲を同じくする全国の団体の連携ネットワークがあるのは大切なこと。しかも震災後短時間で結成され、意欲的に活動していることは非常に大事なことです。
	特に福島からの避難者について、全国各地での取り組みの情報交換、効果的な連携ができればと思っています。
神奈川県	ボランティア団体が活動しやすい環境作りをお願いします。「個人情報」の弊害などから法律の改正が必要な場合は、積極的に取り組み、必要な人に必要な情報が届けられるシステムを。
新潟県	このようなネットワークの必要性を強く感じております。積極的に参加させていただきたいと思っています。 独自の支援はなかなか困難なところであるが、この度のような貴ネットワークでの企画のような内容であれば、少人数の協力者を派遣する事は可能である。
富山県	いつもメーリングリストで、情報を頂きありがとうございます。とても参考になっております。ありがとうございます。
福井県	御苦労様です。今後とも情報交流のほどお願いします お世話になっております。あると言えばあるのですが、現在のところ思いつきません。申し訳ありません。今後ともよろしく願いいたします。
山梨県	最大の課題がH25年度以降の活動継続のための資金調達です。山梨県単独予算は期待できません。具体的なアイデアがございましたらご指導をお願いいたします。 これからもネットワーク作りの強化を続けて下さい
長野県	登録してから途中で名称及びメールアドレスの変更をしたがその手続きを行っていませんでした。お力添えに感謝しています。 被災地からの情報などをいただけるMLが重宝している。関東中心だけでなく、全国に各支部のようなものがあれば連携等 取りやすくまた皆さんの負担等も減るのではないのでしょうか？ 現在拠点作りと避難者の連絡に追われています。場の整備に予算がかかり、全国的な会合な

回答者の所在地	JCN への意見・要望
	どへの参加はしたいのですが、交通費等経費に余裕がありません。また当事者団体でもあり、宿泊を伴う会合参加時に子供をどうするかなど、別途支援が必要となります。休日ならば支援者宅に預けるなども可能ですが、平日開催の場合は学校の問題があり難しくなります。
静岡県	結果が知りたいのでまとめたものを送ってください 今回はこういった機会を提供して下さり、たいへん有難いです。避難されてきている方々のコミュニティの場をせめて大きい街には設置するべきだと考えていますが、なかなか動き出せず、情報が足りていない状況があります。被災地ではコミュニティ問題が大きく騒がれますが、避難地では特定するのが困難なこともある為か、なかなか問題解決に向けて話が進みません。ネットワークが構築されることを期待して、また今後の活動の励みにさせていただきたいと思います。
愛知県	1年が経つ中で新たに活動に参加する地域の方も見えます。地域住民の自立に向けて、いよいよ地域コミュニティ支援の活動が必要です。その視点を持って支援する側もよりネットワーク連携を持って地域へ入ることが必要とされていると思います。そんな取組の事例なども交流会等で紹介があると参考になると思います。
三重県	三重県内でもそれぞれのボランティア団体が支援活動を行っていますが継続的な支援を続けていく場合、資金面のきびしさがみられて、できることができなかつたりします。継続的な支援ができるようなくみがあるととても助かりますのでぜひ作って下さい。よろしくお願ひします。 ガレキ広域処理については、どういうお考えですか？ 放射能の心配から、母子のみで避難されている方がたくさんみえます。不安とストレスを抱えながら暮らしている所へ、この問題です。本当に全国民が安心して暮らし、本当の意味での復興支援を届けるべきと考え、我々は活動しております。そういった事を、国へ働きかけ、何とかできないもののでしょうか？
滋賀県	今後のご活躍を楽しみにしております。
大阪府	いつもMLでは情報をいただきお世話になっています。地道に続けていきたいのでどうかながりの切れないように宜しくお願いします。
兵庫県	単なる調査のための調査でなく、すみやかに有用な方を打ち出してほしい。同様なアンケート調査が多く、時間をとられてイヤです。 サマリーが夜中に来るので、みなさんのがんばりを感じますし、連帯を感じます。そのことが、どれほどこちらにやる気を起こさせたり、叱咤激励されることでしょうか 感謝しています。
	JCNのメールから、被災地の現状やかかえる問題、支援要請等大切な情報を得ています。「食糧支援ができます。」という情報発信の手段としても、とても有効だと感じています。
	ばりばりの市民活動団体だけでなく、少しでも何かしたいという、市民のちょっとした気持ちをくみとって、支援につなげられるような活動があればいいなと思います。
島根県	いつもお世話になっています。メーリングリストはとても良い情報源となっています。
岡山県	東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）→この団体をあまり耳にしたことがないのでピンとこないです
広島県	広島の避難者の先月のアンケートの結果、（１）孤立の問題、（２）生活不安の問題、（３）放射能の影響による健康問題、（４）政府・東電への補償問題、の４項目が上げられた。他県でも同じような問題があると思われるので、情報の共有化をしてほしい。また、解決のための

回答者の所在地	JCN への意見・要望
	具体的活動についても先進事例等の情報を共有してほしい。また、問題解決に向けた専門家の紹介や派遣等も行なっていただけると助かる。
山口県	ネットワークが活用され、多くの方に情報が行き渡ることを望んでおります。このような取り組みは、とても必要とされているものと思いますので、皆様には大変感謝いたしております。どうぞよろしく願い致します。
福岡県	事実を正しく公表する事を、是非続けて頂きたいです。
	避難者の一時滞在施設の運営を行う予定としており、6月くらいからはスタートできそうですが、まだまだ問題が出てくることと思います。同じような団体との意見交換や情報共有を進めたいと思っており、問17にあるような集会への参加は厳しいと思いますが、ネットワークへの参加は希望します。
佐賀県	佐賀は現在のところ、県（きずなプロジェクト）の支援はほとんどないです。かろうじて市の支援チームが動いています。NPO、企業、市民団体などはそれぞれができる支援をたくさんしてくれていますが、ネット上には載っていない、避難した人しか知らない情報がたくさんあります。団体の支援だけでなく、各地域の実際の避難者（自主避難も含めて）からの地域の情報もネット上で載せてください。
	全国各地で、どのような活動が行われているか…すでに、ネット上などで、知ることができますが、情報がありすぎて…シンプルにわかりやすい、整理された情報を期待しています！
熊本県	全国にはたくさんの広域避難者がいらっしやいます。広域避難者支援に関しては様々な取り組みを行い、経験知も豊富なので、協議会、連絡会があれば発言可能です。開くのであれば、国や社会に広く現状を知っていただく会にしていきたい。パネリストとして呼んでいただければ参加します。
大分県	疎開者の居場所がなくなっている。
沖縄県	つながりを作ろうと考えてくださるだけでうれしいです。
	避難者たちの戻る支援、及びそれに対してどのようなサポートがあるのかの情報提供。避難者の方たちが、現在の避難地にとどまるか元の地域に戻るのか、いずれにしても、それぞれの場所で自分の生活再建のためにどのような支援の事業があるのか、しっかり整理して提供したい。その情報源を提供いただけるとありがたい。

Ⅱ 社会福祉協議会 編

1. 調査概要

(1) 目的

広域避難者支援団体の活動状況、支援の内容、活動上の課題などを把握し、広域避難者支援に取り組む団体等へのJCNとしての支援の方向性を検討することを目的とした。

(2) 期間

2012年3月～5月

(3) 調査対象

全国1,872の社会福祉協議会（悉皆）

(4) 調査方法

配布方法

郵送による配布。

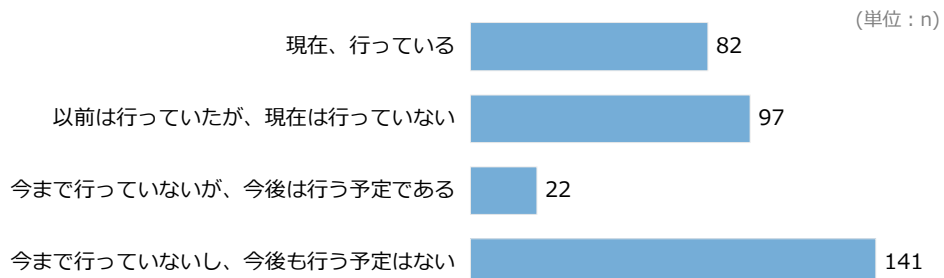
回収方法

回答者によるメール送信、郵送、ファクス送信。

(5) 回答数（率）

341票(18.2%)（うち、現在活動している団体は82票）

【参考】広域避難者支援の活動状況（n=341）



2. 結果概要

社会福祉協議会の調査では、四国を除き、各地で避難者支援に取り組んでいる（23 頁）。そのうち、避難者とともに活動している団体は4割弱（24 頁）、約6割が情報の発信に自前のウェブサイトを開設している（25 頁）。

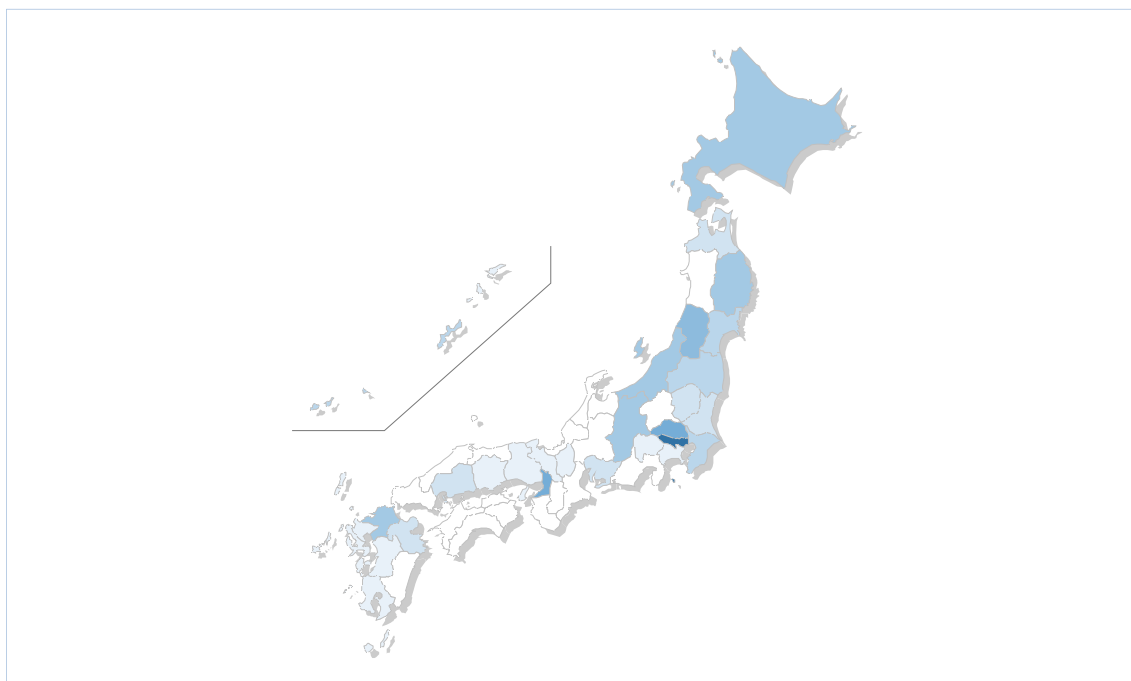
実際の活動では、避難者交流会等の開催によるコミュニティづくり、紙媒体やインターネット等を利用した避難先の生活情報や避難元行政情報等の発信、避難先での生活を支えるための物資の提供、法律・医療等専門分野における各種相談、様々な支援を行っている（26 頁）。

支援活動を継続するという意向を持つ団体は多いが（27 頁）、会員費、寄付金・支援金、助成金に頼っている団体が約半数（28 頁）、回答者のすべてが行政による支援援助を求めている（30 頁）。

活動の初動時には、「連携」「口コミ」といった人とのつながりがきっかけになったとする団体が多く（24 頁）、約8割が他団体との連携・情報交換の必要性を感じているが（29 頁）、団体間の交流等への参加には戸惑いも見られる（31 頁）。

3. 集計結果

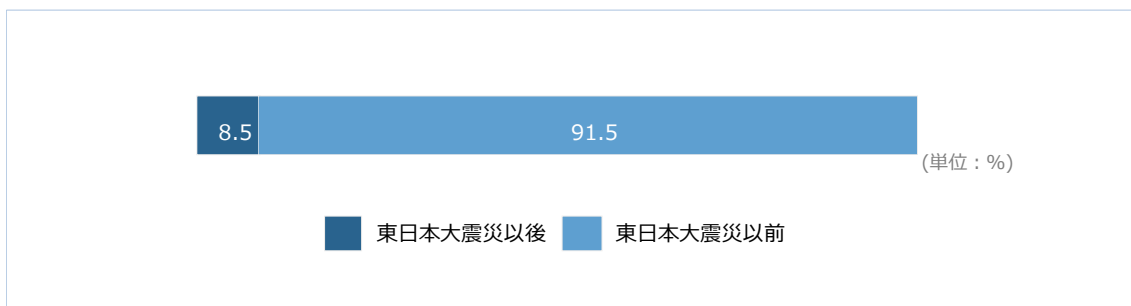
(1) 支援活動を「現在行っている」社会福祉協議会の都道府県分布 (n=82)



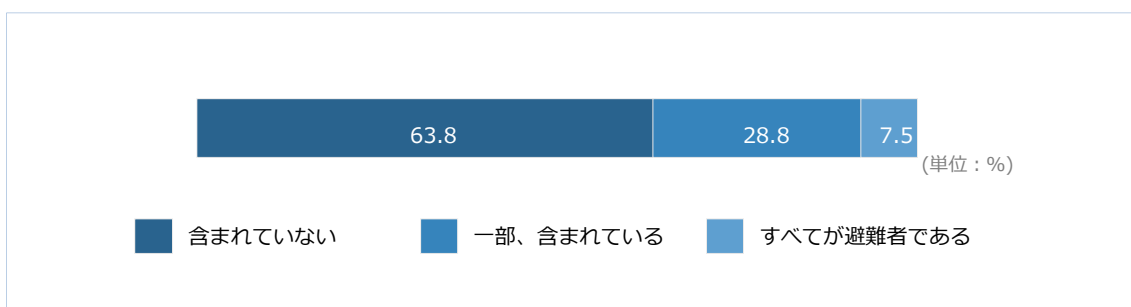
北海道・東北	21	中部	11	近畿	9	九州・沖縄	13
北海道	4	新潟県	4	滋賀県	1	福岡県	4
青森県	2	富山県	0	京都府	1	佐賀県	1
岩手県	4	石川県	0	大阪府	6	長崎県	1
宮城県	3	福井県	0	兵庫県	1	熊本県	1
秋田県	0	山梨県	1	奈良県	0	大分県	2
山形県	5	長野県	4	和歌山県	0	宮崎県	0
福島県	3	岐阜県	0			鹿児島県	1
		静岡県	0	中国・四国	3	沖縄県	3
関東	25	愛知県	2	鳥取県	0		
茨城県	2	三重県	0	島根県	0		
栃木県	2			岡山県	1		
群馬県	0			広島県	2		
埼玉県	6			山口県	0		
千葉県	3			徳島県	0		
東京都	11			香川県	0		
神奈川県	1			愛媛県	0		
				高知県	0		

(単位：n)

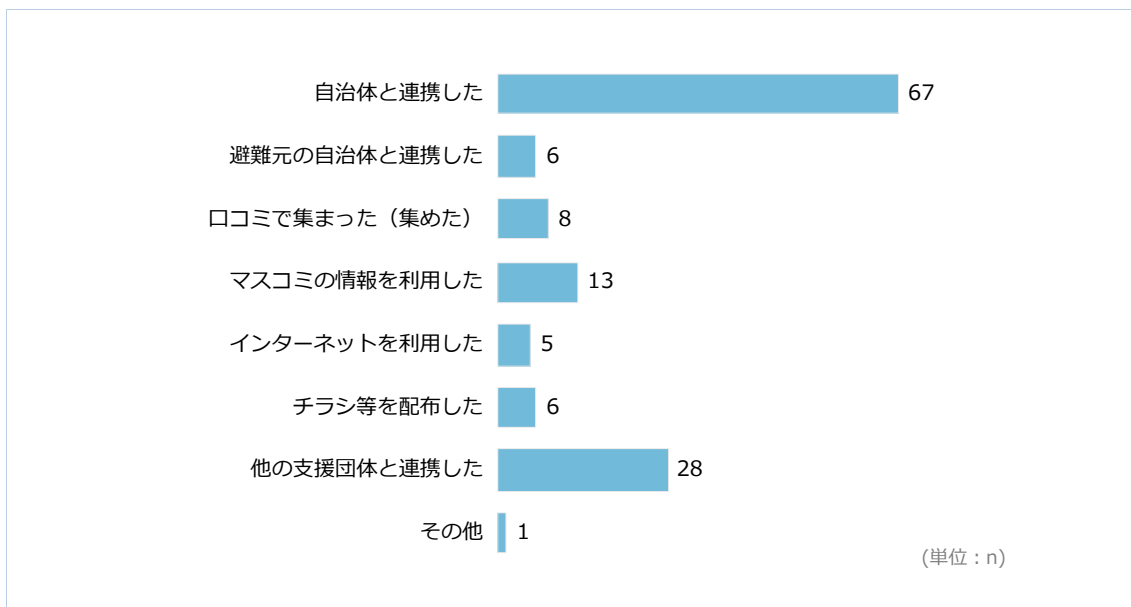
(2) 団体が組織化（設立）された時期（n=82）



(3) 団体（支援者）の中に避難者が含まれているか（n=80）



(4) 避難者支援の初動（n=77）



【具体的な回答】（抜粋）

従来からの活動。

同じ敷地に役場、社協、避難所があった。

県社協から避難者情報の提供を受けた。自治体を通じて避難者に情報提供を行っている。

本会の理念に基づいて。

全国的協定。

広報媒体で周知。自治体のHPでニュースリリース

義援金を活用し、行政と協働して被災者支援を行った。

当会の災害ボランティアが主体。

報道関係者からの情報を受けた。

直接提供は受けていないが、『避難先等に関する情報提供書面』に登録された方へ案内を送付頂き、回答書を社協で受けられるよう調整した。

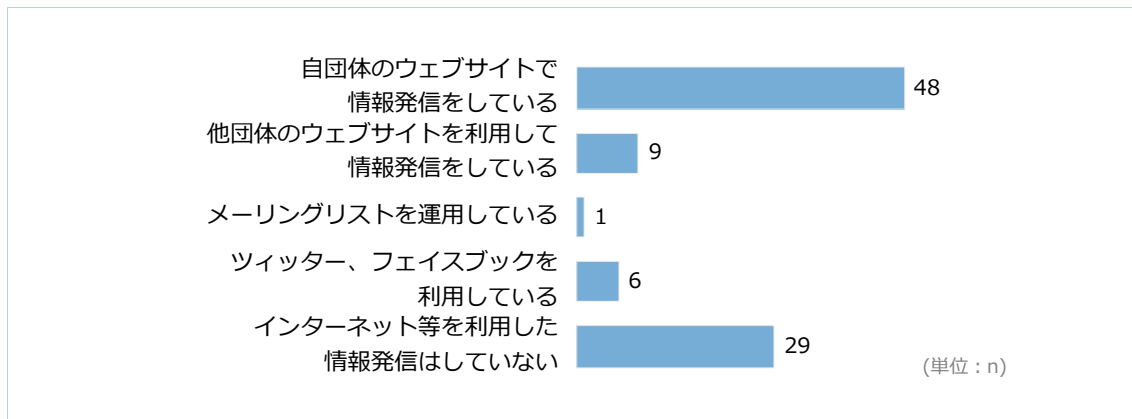
義援金は自主的に開始、貸付は制度決定を受けて開始。関係諸団体との情報交流の中から。

自治体に避難者への情報提供等の協力を得た。

自治体から避難者へチラシ等の配布をもらった。

県社会福祉協議会と連携をした県共同募金会も同様。

(5) インターネット等を利用した情報発信の状況 (n=81)

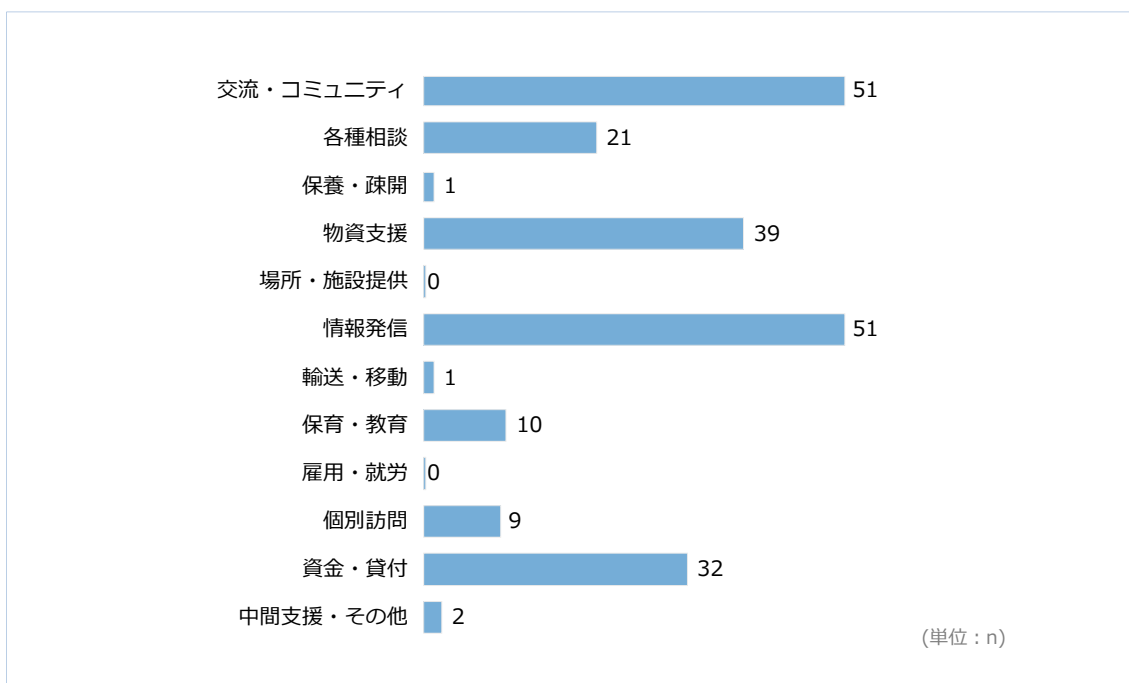


(6) 支援対象者（避難者）の避難元（都道府県）

回答者の所在地	支援対象者の避難元（都道府県）
北海道	宮城県、福島県
青森県	宮城県、福島県
岩手県	岩手県、宮城県、福島県
宮城県	岩手県、宮城県、福島県
山形県	岩手県、宮城県、福島県
福島県	福島県
茨城県	岩手県、宮城県、福島県
栃木県	岩手県、宮城県、福島県
埼玉県	岩手県、宮城県、福島県
千葉県	福島県
東京都	岩手県、宮城県、福島県
神奈川県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県
新潟県	宮城県、福島県、茨城県
山梨県	岩手県、宮城県、福島県
長野県	宮城県、福島県、千葉県
愛知県	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、栃木県、千葉県、東京都

回答者の所在地	支援対象者の避難元（都道府県）
滋賀県	宮城県、福島県
京都府	岩手県、宮城県、福島県、茨城県
大阪府	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県
兵庫県	岩手県、宮城県、福島県、千葉県
岡山県	福島県 宮城県 千葉県 栃木県
広島県	宮城県、福島県、栃木県
福岡県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県
佐賀県	宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県
大分県	岩手県、宮城県、福島県、栃木県、千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県
沖縄県	岩手県、宮城県、福島県、東京都、千葉県、埼玉県

(7) 実施している支援内容 (n=82)

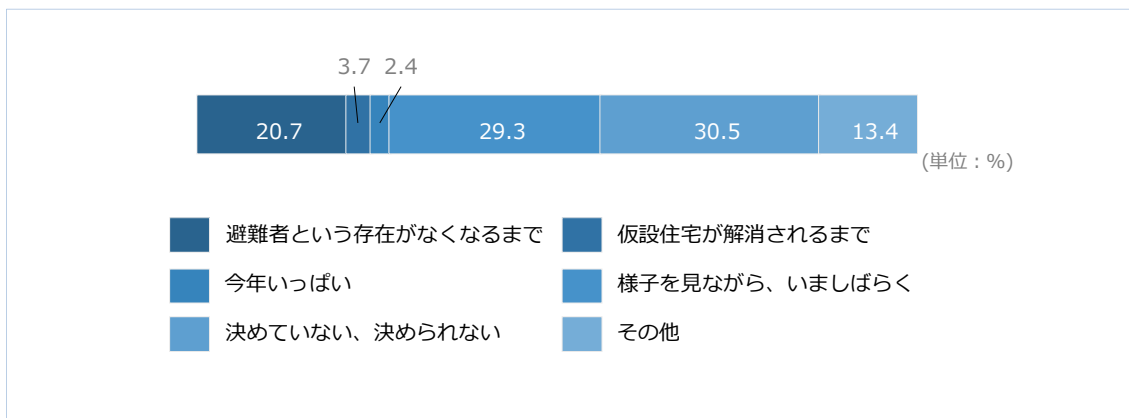


【具体的な回答】(抜粋)

回答者の所在地	その他の支援内容
北海道	生活福祉資金の貸付対応。送迎。
青森県	資金貸付。
岩手県	資金貸付。
宮城県	被災した家屋の片づけ、引越し支援など。安否確認・友愛訪問。
山形県	見守り訪問。訪問活動。
福島県	物資配布。生活支援相談員を配置し見守活動を実施。
茨城県	就学支援。
栃木県	グループ支援、交流会の支援。サロン活動。
埼玉県	心の支え訪問活動。貸付相談。

回答者の所在地	その他の支援内容
千葉県	ホームステイ事業。各種福祉資金の貸付。ボランティアの派遣等。
東京都	相談。資金の貸付。サロン運営。既存事業への市民同様の受入。生活相談窓口の開設。
神奈川県	入居支度金
新潟県	サロン補助。資金融資相談。
長野県	社会資源とのコーディネート。生活福祉資金。援護説明。交流支援。
愛知県	転居先物件探し。相談支援。
京都府	見舞金給付。
大阪府	貸付。
大阪府	定期的な情報紙の発行。物品の仕分け。食事支援。
岡山県	見舞金。
福岡県	生活福祉資金、福祉サービス。介護保険認定手続。見守り活動。
沖縄県	子育て支援。地図の提供。サポートボラの募集。

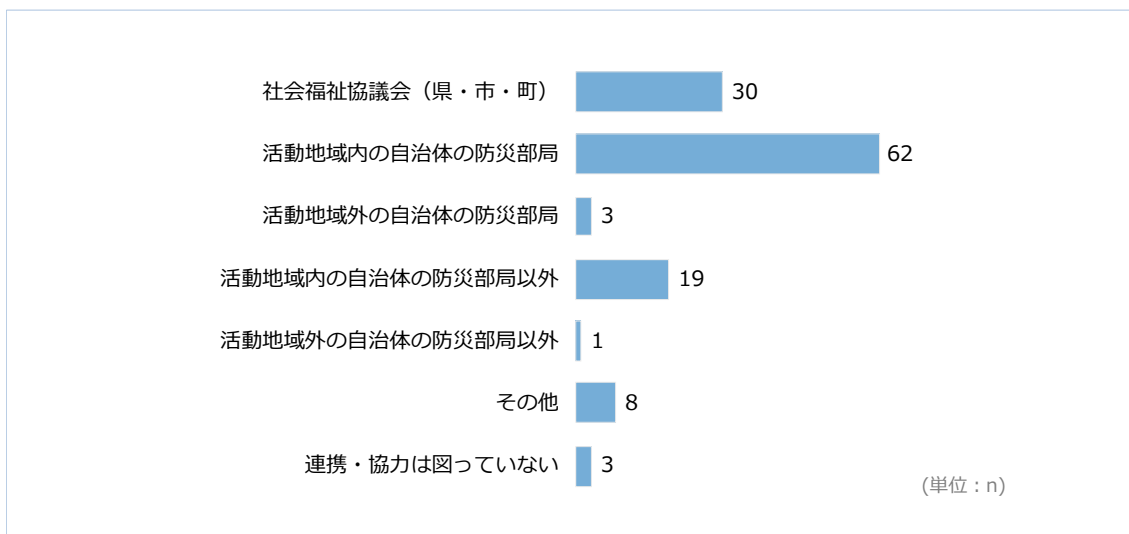
(8) 想定している活動終了時期 (n=82)



【その他の回答】(抜粋)

全社協の定めた期間まで。
行政に合わせてすすめていく。
ニーズ・課題等がなくなるまで。
日本赤十字社の義援金募集期間まで。
義援金の範囲内で。
都道府県社協からの委託事業が終了するまでの予定。

(9) 連携している行政機関等 (n=82)

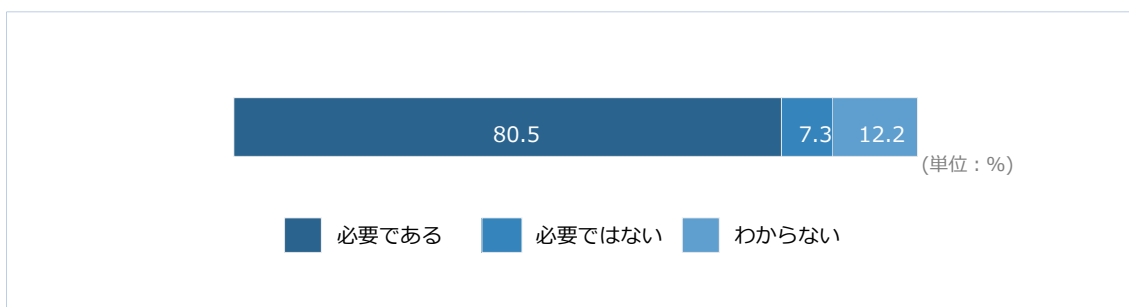


(10) 連携している NPO・任意団体等 (抜粋)

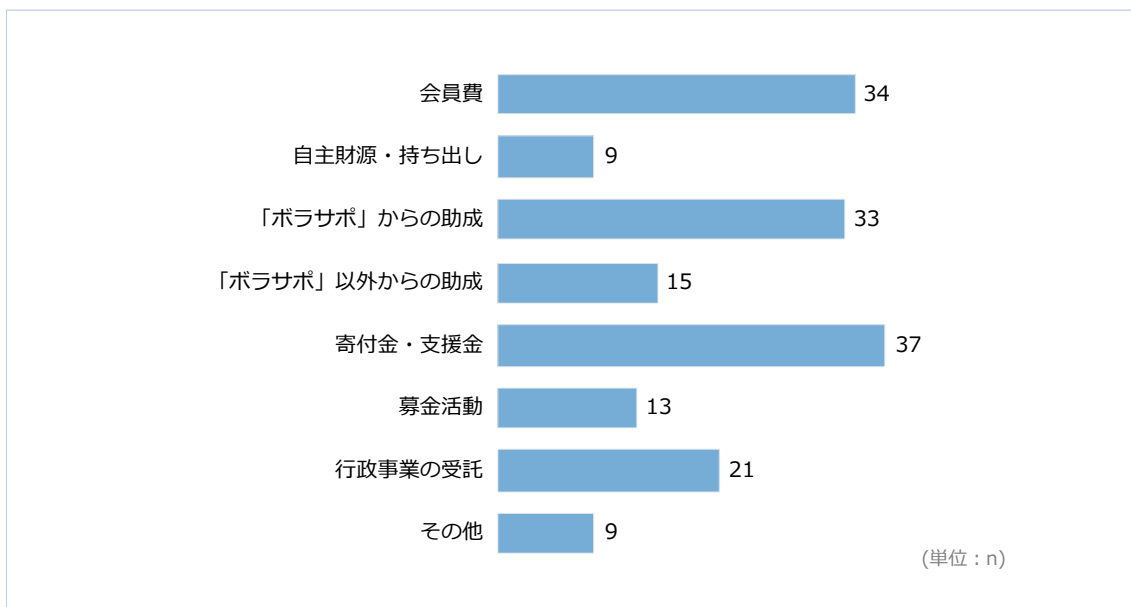
回答者の所在地	連携している団体
北海道	ゆうばり再生市民会議
青森県	地域町内会等
岩手県	NPO紫波さぷり、ひまわり (ボランティア団体)、赤石被災者支援グループ (ボランティア団体)、奥州・絆の会、奥州復興支援ネット、NPO愛知ネット
宮城県	大和町ボランティア友の会、大和町民生委員児童委員協議会
山形県	山形大学農学部「わぁのチャリ」、フクシマの子どもの未来を守る家、チーム鶴岡、鶴岡災害ボランティアネットワーク、ウィメンズフォーラム、うめちゃ市、チームはちまき、かたづけ人 (びと)、曹洞宗第三宗務所青年部、稲生ファミリースポーツ少年団、鶴岡市青年会議所、民生児童委員、地区長
福島県	会津若松市ボランティア連絡協議会、NPO法人ザ・ピープル、いわき市ボランティア連絡協議会、国際協力NGOシャプラニール、NPO法人いわきNPOセンター、いわき自立センター、いわき市地域包括支援センター、大玉村日赤奉仕団、婦人会、かあちゃん弁当の会、手話サークルひまわり、大玉村ボランティアネットワーク
栃木県	とちぎ暮らし応援会、福島県災害対策本部、ふるさとふくしま巡回就職相談ステーション、日光青年会議所
埼玉県	樹林ワンパク実行委員会、坂戸マジック2001、声なびシネマわかば、東日本大震災の被災者を支援する会、坂戸福島県人会、小川町赤十字奉仕団、一歩会 (避難者の会)
東京都	NPO法人こどもプロジェクト、町会、町会連合会、民生委員一同民児協、地元商店街、県人会、ふれあいのまちづくり住民懇談会、企業、民生委員児童委員協議会、地域包括支援センター、日本財団ROADプロジェクト足湯隊、北区NPO、ボランティアぷらざ、北区情報化推進協議会
新潟県	避難者サポーターボランティア、新潟NPO協会、Fnnp新潟プロジェクトチーム、新潟県立大学、新潟青陵大学、保育ボランティアグループカンガルー、災害ボランティア連絡協議会

回答者の所在地	連携している団体
山梨県	笛吹すけっこの会
長野県	うららかな会、更生保護女性の会、ソロプチミスト小諸、一般社団法人小諸エコビレッジ、小諸母子ホームステイプログラム、ふくしまのこどもサマーキャンプ・サポート隊
愛知県	民生・児童委員協議会、愛知県被災者支援センター、コープあいち、名古屋名東ロータリークラブ、名古屋西ロータリークラブ、想念寺、愛知協会、中京アドサイン
滋賀県	高島市災害ボランティア活動連絡協議会
京都府	府営西大久保団地連合自治会、NPO法人働きたいおんなたちのネットワーク、京都文教大学・京都文教短期大学、株式会社京南、福祉サービス公社
大阪府	大阪弁護士会、NPO法人みらいず、NPO法人街づくり支援協会、社団法人子ども情報研究センター、一般社団法人健康栄養支援センター、NPO法人大阪ワッソ文化交流会、大阪ボランティア協会、市民フォーラムおおさか実行委員会、子ども会「あさがお」、大阪桜の宮ライオンズクラブ、社団法人大阪労働者福祉協議会、連合大阪、まるっと西日本、関西県外避難者の会福島フォーラム、非難ママのお茶べり会、民生委員協議会、連合振興町会、PTA協議会、東大阪市ボランティア連絡会、東大阪市民生委員児童委員協議会連合会、さかいボランティア連絡会
兵庫県	関西学院大学災害復興制度研究所、NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク
広島県	福山市ボランティア連絡協議会、神辺町ボランティア連絡協議会、ふれあいの会
福岡県	絆プロジェクト北九州、東日本大震災被災者支援ふくおか市民ネットワーク
長崎県	共同募金会、日赤
大分県	民生委員児童委員
沖縄県	県共同募金会、宮城県人会（萩の会）、よりそい・情報支援ボランティア、沖縄大学エイサー部、うるく地域づくり協議会（小禄地区青年連合ゆいまーる隊）、南城市商工会、南城市観光協会、協同ガス、ユインチホテル

(11) 他団体との連携・情報交換の必要性 (n=82)



(12) 活動資金の調達方法 (n=77)



【ボラサポ以外の助成】(抜粋)

歳末たすけあい

朝日新聞厚生文化事業団助成金

三菱商事東日本大震災復興支援助成金

セーフティネット支援対策等事業費補助金

県住まい対策拡充等支援基金

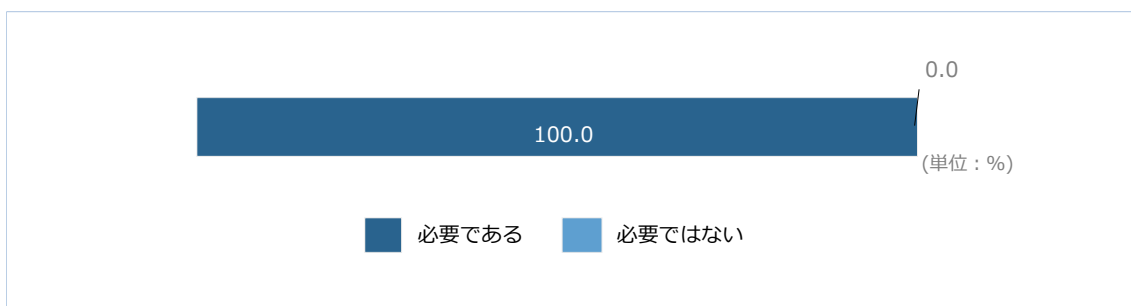
赤い羽根共同募金

交付金

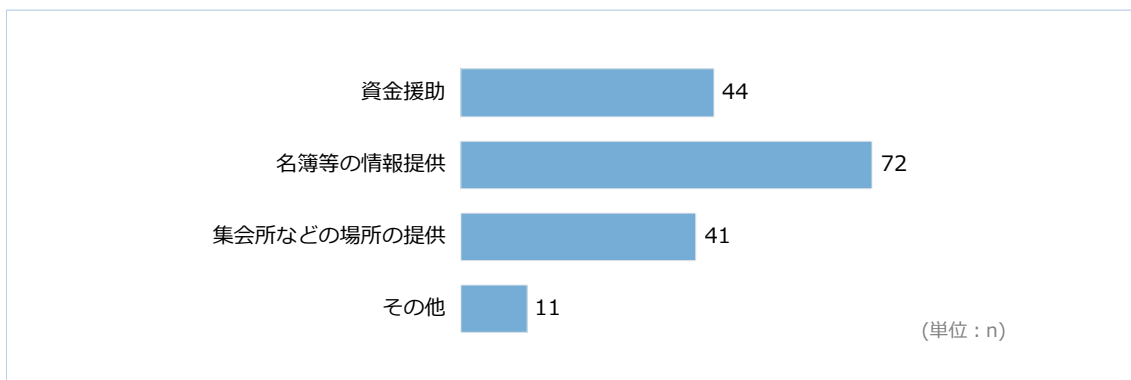
【その他の資金調達】

行政、民間団体、NPOと共催でバザーの実施

(13) 行政による支援の必要性 (n=82)



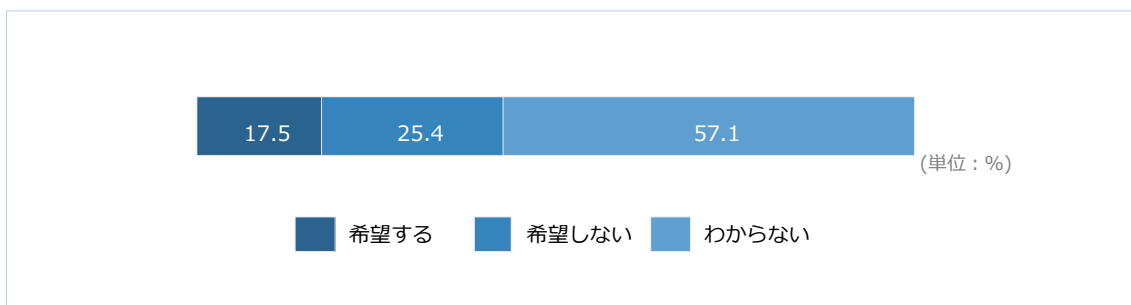
(14) 必要と思う行政による支援内容 (n=82)



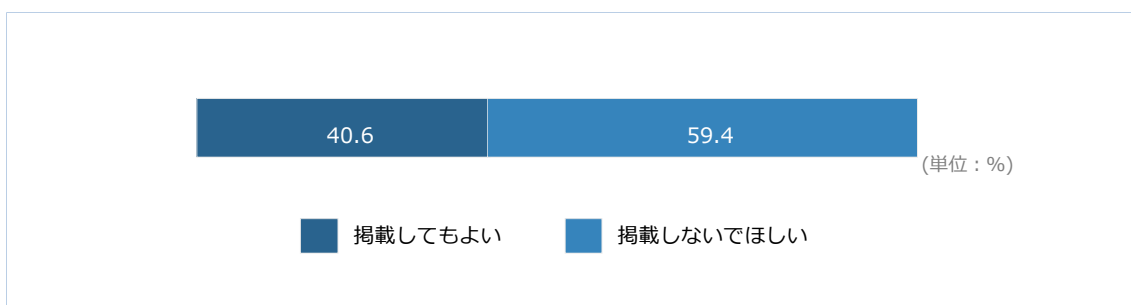
【その他の回答】(抜粋)

岩手県	物資の支援。
宮城県	行政組織との協働。様々な情報。
東京都	生活備品援助。
神奈川県	事務分担による柔軟な対応。
長野県	通信運搬費。
京都府	窓口対応の一元化。
大阪府	行政も含む相談支援窓口の一本化やワンストップ窓口等の設置。
兵庫県	ニーズ調査等。
熊本県	活動内容の情報提供。
沖縄県	情報の共有化。

(15) 他団体との交流会等への参加希望 (n=343)



(16) JCN ウェブサイト上での活動紹介の掲載可否 (n=308)



(17) JCN への意見・要望（抜粋）

回答者の所在地	JCN への意見・要望
宮城県	私共は、社会福祉協議会なので、質問の答えが、少々期待されたものとは違うのではないかと思います。
山形県	東日本大震災により立ち上がったボランティアセンターの課題（資金、人材、広報、ネットワークづくりなどをどのようにして作り上げていったか）を示してほしい。 被災地におけるボランティアニーズとそれへの具体的な支援事例の紹介。
埼玉県	「情報」も大切ですが、最も重要なことは人と人との接点があつてこそ、支えになったり、絆になったりすると思います。やはり、避難している方とは、なるべく直接接触して気持ちに寄り添うことが大切だと思います。当会としては、小さな町なので地元で親近感を意識しての中で支援を続けたいと思っています。この旨ご配慮いただいて活動していただければと願います。
埼玉県	住民から被災地でのボランティア活動情報、バスパックの情報等の問合せがあった場合に参考にさせていただきます。
大阪府	今後とも、災害等に関する情報がありましたら、ご提供下さいますようお願いいたします。
兵庫県	避難されている方へ情報提供できるような法律や制度、相談機関等をまとめたものがあれば有り難いです。（できれば紙媒体で）
鹿児島県	避難者がどこにいるか教えてほしい。支援団体等も教えてほしい。
沖縄県	都道府県単位のネットワーク化を望む

Ⅲ 資料編

1. 調査票

広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査票

調査主体：東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
実施機関：株式会社 ダイナックス都市環境研究所

貴団体のプロフィールについてお伺いします。

問1. 回答者のプロフィールをご記入ください。

A) 貴団体名	
B) ご記入者のお名前	
C) ご連絡先	〒 電話番号 : ファクス番号 : メールアドレス :
D) ウェブサイトURL	
E) 設立年月	
F) 活動人数(実人数)	

問2. 貴団体では、東日本大震災による被災、及び福島第一原子力発電所事故を契機に、以前住まわれていた都道府県から別の都道府県へ避難された方々(避難者)を対象とした、なんらかの支援活動を行っていますか。あてはまるものをひとつ選んで下さい。

1. 現在、行っている	→ 問3へ
2. 以前は行っていたが、現在は行っていない	→ 問17へ
3. 今まで行っていないが、今後は行う予定である	→ 問17へ
4. 今まで行っていないし、今後も行う予定はない	→ 問17へ

問3. 貴団体は、なにを契機に組織された団体・グループですか。あてはまるものをひとつ選んで下さい。

1. 東日本大震災を契機に組織された	
2. 阪神・淡路大震災を契機に組織された	
3. 上記以外の災害を契機に組織された(具体的な災害名: _____)	
4. いずれの震災とも関係なく組織された	

問4. 貴団体が避難者を支援している活動をしている方々の中に、避難者は含まれていますか。あてはまるものをひとつ選んで下さい。

1. 含まれていない
2. 一部、含まれている
3. すべてが避難者である

問5. 貴団体が避難者を支援する活動を始めにあたり、以下に示すような経緯はありましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 自治体から避難者情報の提供を受けた
2. 避難元の自治体からの情報を利用した
3. クチコミで集まった(集めた)
4. 新聞、テレビ、ラジオなどマスコミからの情報を利用した
5. 支援者の一人がブログやウェブサイトを立ち上げ、呼びかけた
6. 公営住宅等へチラシ等をポスティングした
7. 他の支援団体からの協力があつた
8. その他()

問6. 貴団体では、インターネット等を利用して、避難者を支援する活動の状況等の情報発信をしていますか。あてはまるものをすべて選んで下さい。

1. 団体名でホームページ、またはブログを開設し、情報発信をしている
2. 他の団体(または個人)のホームページを利用し、情報発信をしている
3. メールリストを運用している
4. ツイッター、フェイスブックを利用している
5. インターネット等を利用した情報発信はしていない

貴団体の支援活動についてお伺いします。

問7. 貴団体では、避難者を支援する活動をどこの地域で行っていますか。具体的な市区町村名ですべてご記入ください。

問8. 貴団体が支援している避難者は、どの都道府県から避難されてきた方々ですか。具体的な都道府県名をすべてご記入ください。

問9. 貴団体では、避難者に対してどのような支援を行っていますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 法律相談	2. 保育・託児	3. 学習指導
4. 野外活動	5. 家財道具支援	6. 近隣マップづくり
7. 情報支援	8. 就職相談	9. レジャー・イベント企画
10. 日用品の支援	11. 仲間づくり	12. 行政手続き代行
13. 義援金集め	14. その他()	

問10. 貴団体では、避難者を支援する活動をいつまで続けていきますか。あてはまるものをひとつ選んで下さい。

1. 避難者という存在がなくなるまで
2. 仮設住宅が解消されるまで
3. 今年いっぱい
4. 様子を見ながら、いましばらく
5. 決めていない、決められない
6. その他()

貴団体の他団体との連携について

問11. 貴団体では、避難者を支援する活動を行うにあたり、どの行政機関等と連携、または協力を図っていますか。あてはまるものをすべて選んで下さい。

1. 社会福祉協議会
2. 活動地域の自治体の防災部局
3. 活動地域外の自治体の防災部局
4. その他()
5. 行政機関との連携、協力は図っていない

問12. 貴団体では、避難者を支援する活動を行うにあたり、他の市民団体・ボランティア団体等と連携、または協力を図っていますか。連携・協力している団体があれば、具体的な団体名をすべてご記入ください。

--

問13. 貴団体では、避難者を支援する活動を進めるにあたり、他の市民団体・ボランティア団体等との連携や情報交換を必要としていますか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 必要である	2. 必要ではない	3. わからない
----------	-----------	----------

貴団体の活動資金についてお伺いします。

問14. 貴団体では活動資金をどのように調達していますか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 会員費を募っている
2. 会員有志が「持ち出し」をしている
3. 赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」から助成を受けている
4. 赤い羽根以外からの助成を受けている(具体的な基金名:)
5. 寄付金を募っている
6. 募金活動をしている(街頭などでの呼びかけ)
7. その他()

問15. 貴団体では、避難者を支援する活動を進めるにあたり、行政の支援が必要だと考えますか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 必要である	2. 必要ではない
----------	-----------

問16. 前問で「1. 必要である」を選んだ方にお伺いします。どのような支援が必要と考えますかあてはまるものをすべて選んでください。

1. 資金援助	2. 名簿等の情報提供
3. 集会所などの場所の提供	4. その他()

全国的なネットワークへの参加についてお伺いします。

問17. 今後、避難者を支援している団体が一堂に介する機会(連絡会、協議会、交流会等)があった場合、貴団体では参加を希望しますか。

1. 希望する	2. 希望しない	3. わからない
---------	----------	----------

問18. 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)では、ウェブサイト支援団体の状況を図表や地図等で紹介、支援団体間の連携やネットワークづくりを支援しています。貴団体の活動状況をJCNのウェブサイトに掲載、紹介してもよいですか。

1. 掲載してもよい	2. 掲載しないでほしい
------------	--------------

問19. 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)へのご意見・ご要望があればご記入ください。

--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

2. 調査にご協力をいただいた団体等

※順不同・回答者を除く

NPO 活動交流センター
あいち NPO 交流プラザ
NPO 法人 あきたパートナーシップ
NPO 法人 旭川 NPO サポートセンター
NPO 法人 有田町どっとこむ
安城市民活動センター
伊勢原市 市民生活部 市民協働課
いちのせき市民活動センター
NPO 法人 磐田まちづくりネットワーク
大分市市民活動・消費生活センター
岡山県ボランティア・NPO 活動支援センター
小山市ボランティア支援センター
かごしま県民交流センター
春日井市市民活動支援センター
関西学院大学 災害復興制度研究所
県民ボランティア活動支援センター
子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク
子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク
認定 NPO 法人 市民活動センター神戸
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
茅ヶ崎市民活動サポートセンター
社会福祉法人 中央共同募金会
とちぎ市民活動推進センターくらら
長野 NPO センター
長野県 県民協働・NPO 課
認定 NPO 法人 日本 NPO センター
公益財団法人 日本 YMCA 同盟
日本生活協同組合連合会
八王子市市民活動支援センター
福岡県 NPO・ボランティアセンター
福島市市民活動サポートセンター
ふじのくに NPO 活動センター
ふじみ野市立市民活動支援センター
公益財団法人 ふるさと島根定住財団
北海道 NPO 被災者支援ネット
前橋市市民活動支援センター
NPO 法人 まち創り
松阪市市民活動センター
まつやま NPO サポートセンター
三鷹市市民協働センター
わかやま NPO センター

広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査報告書

2012年6月

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）事務局

<http://www.jpn-civil.net/>